

令和3年度
豊川市の決算状況

令和4年10月

豊川市

目 次

総 括	1 頁
重点事業の成果及び自己評価等一覧表	3
第 1 表 会計別決算の状況	1 4
第 2 表 会計別予算の推移	1 6

一 般 会 計

一般会計決算の状況について	2 0
第 3 表 歳入決算の状況	3 4
第 4 表 市税収入の状況	3 6
第 5 表 市税の徴収実績	3 8
第 6 表 地方債借入先別利率別現在高の状況	4 0
第 7 表 歳出目的別決算の状況	4 2
第 8 表 歳出性質別決算の状況	4 4
第 9 表 歳出決算額目的性質別内訳	4 6
第 10 表 歳出決算額目的別財源内訳	4 8
第 11 表 歳出決算額性質別財源内訳	5 0
第 12 表 普通建設事業費の状況	5 2
第 13 表 基金の状況	5 6
第 1 図 歳入構成比	5 8
第 2 図 歳出構成比	5 9
財政指標の推移	6 0
地方公共団体財政健全化法の指標の推移	6 2

特 別 会 計

特別会計決算の状況について	6 6
---------------	-----

総 括

令和3年度の我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にありましたが、行動制限が段階的に緩和されたこと等から、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きを続けてきました。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などによる原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下方リスクに十分注意する必要があります。

こうした中、国は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定し、これを迅速かつ適切に執行するとともに、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行し、景気の下振れリスクに対応し、消費や投資を始め民需中心の景気回復を着実に実現すべく、賃上げや価格転嫁など「成長と分配の好循環」に向けた動きを確かなものとしていくとしています。

一方、地方財政においては、人口減少や急速な高齢化が進む中で、子育てや医療・介護サービスなどの社会保障関係費の増加、老朽化した公共施設等の長寿命化対策、社会全体におけるDXの進展などの課題に加え、新型コロナウイルス感染症への対応等で、財政運営は依然厳しい状況となることが想定されています。

本市においては、「豊川市中期財政計画」及び「豊川市行政経営改革プラン2025」により積極的な財政の健全化に取り組むとともに、第6次総合計画実施計画に基づいた各種施策を着実に実行することで、適正な財政運営に努めています。一方で、新型コロナウイルス感染症による市民生活や地域経済への影響を最低限に留めるため、引き続き適切な支援を行ってまいります。

令和3年度における本市の決算規模は、第1表に示すとおり、一般会計と特別会計を合計した歳入が973億8,993万4千円、歳出が918億5,874万1千円となり、対前年度、歳入で117億5,366万2千円(10.8%)、歳出で127億2,595万2千円(12.2%)の減少となりました。主な減少理由は、一般会計において、特別定額給付金給付事業費が皆減したこととそれに伴う国庫補助金が皆減したことによるものです。

一般会計の歳入決算額では、自主財源の根幹をなす市税収入は、287億6,456万6千円と対前年度0.8%の増加となりました。このうち市民税については、個人市民税の所得割が4億3,008万円(4.1%)の減少となったものの、法人市民税の法人税割が2億1,340万9千円(29.3%)の増加となりました。固定資産税については、土地が0.2%増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小事業者等に対する固定資産税の軽減などにより、家屋が5.1%、償却資産が4.4%の減少となりました。都市計画税については、令和2年度に限り実施した、税率の引き下げが終了したことにより、7億2,017万5千円(47.3%)の増加となりました。

その他主な収入では、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増などにより、地方特例交付金が144.2%、令和3年度に限り、基準財政需要額の費目に「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」が創設されたことなどにより、地方交付税が29.7%増加したものの、特別定額給付金給付事業費国庫補助が皆減したことなどにより、国庫支出金が46.0%、財政調整基金繰入金の減などにより、繰入金が44.4%の減少となりました。また、市債については、赤坂・長沢保育園統合事業費の増などにより、14.2%の増加となりました。

歳出決算額では、人件費を始めとする義務的経費が372億160万円で全体の50.5%、物件費や補助費等などの消費的経費やその他の経費が270億6,821万7千円で全体の36.8%、普通建設事業費などの投資的経費が93億7,328万7千円で全体の12.7%となっています。

対前年度の主な増減理由は、まず増加理由では、扶助費において、子育て世帯への臨時特別給付金の増や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増などにより45億9,477万円(29.8%)、普通建設事業費において、国府小学校校舎改修事業費の増などにより7億1,899万5千円(8.3%)、物件費において、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増などにより7億3,359万7千円(7.4%)の増加となりました。

一方、減少理由では、補助費等において、特別定額給付金の皆減などにより192億404万6千円(66.6%)、人件費において、退職手当の減などにより2億2,897万8千円(1.9%)、繰出金において、豊川西部土地地区画整理事業特別会計繰出金の減などにより1億5,350万円(7.6%)の減少となりました。

また、令和3年度における重点事業の成果及び自己評価等は3から13ページのとおりです。

一方、普通会計ベースに係る各指標については、財政力指数(3か年平均)は0.84と前年度に比べ0.03ポイント下降、公債費負担比率は10.7%と前年度に比べ0.2ポイント上昇し、それぞれ悪化したものの、経常収支比率は88.9%と前年度に比べ4.0ポイント下降し改善しました。

なお、財政健全化法に係る各指標については、前年度同様、実質赤字比率「－」(実質赤字比率なし)、連結実質赤字比率「－」(連結実質赤字比率なし)となっており、実質公債費比率については、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、△1.3%に、将来負担比率については、前年度同様、「－」(将来負担比率なし)となっています。

また、公営企業会計における資金不足比率については、前年度同様、対象のすべての会計において「－」(資金不足比率なし)となっています。

重点事業の成果及び自己評価等一覧表

担当課名	事業名				予 算 事 業 内 容
	款	項	目	事業	
	決算額 (単位：千円)				
危機管理課	防災行政無線更新事業				旧町施設の老朽化と電波法改正による不適合に対応するため、同報系防災行政無線について、システムを更新し、令和3年度までに効率的かつ本市にとって最適な防災情報伝達システムを構築する。
	9	1	5	060	
	9	1	5	951	
	のうち				防災情報伝達システムの整備を行い、市内全域において運用を開始することで音達範囲が広がり、不感地帯を減少させることができた。
	721,112				
危機管理課	災害対応先進技術活用事業				円滑な災害情報収集体制を確立するため、東三河ドローン・リバー構想推進協議会の災害対応研究会において、ドローン及び参加団体が持つ先進技術を活用した「大規模災害時に対応するためのオペレーションシステム」構築についての検討を行う。
	9	1	5	140	
	2,228				
【企画部】					
秘書課	広報事業				市政情報を広く周知するため、広報とよかわ、FM、ケーブルテレビを活用し発信する。
	2	1	3	025	
	20,996				
秘書課	シティセールス推進事業				人・モノ・こと・情報を呼び込み、交流・定住人口の増加を図るため、各種シティセールス活動を実施する。令和3年度は、新規事業として、メディアリレーション活動強化事業、定住促進グッズ・ガイドの作成を行う。
	2	1	3	120	
	11,570				
人事課	研修事業				「豊川市人財育成基本方針」に基づき、「政策立案研修」、「ハラスメント防止研修」や女性活躍推進をテーマとした研修など、時勢のニーズに応じた研修の充実を図り、職員の人材育成を推進する。
	2	1	1	030	
	2	1	1	065	
	7,326				研修形態の変更など、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら研修を実施したことで、学習風土の醸成や職員一人ひとりのスキルアップを図ることができた。
人事課	障害者ワークステーション事業				働く意欲はあるものの就労に結びつかない障害者が、各部署から請け負った印刷や清掃等の労務的業務を経験することで、次の就労につなげられる訓練の場を提供する。令和3年度は、障害者スタッフを増員するとともに各部署から請け負う業務内容を充実させる。
	2	1	1	080	
	13,332				
	13,332				障害者スタッフを2名増の6名体制とし、41部署から対前年度56%増の264件の作業を請け負うことで、障害者が就労経験を積むことができ、障害者スタッフ4名が民間の事業所等へ就職することができた。

企画政策課	とよかわ応援寄附金推進事業				
	2	1	8	170	市内事業所への経済支援のひとつとして、ふるさと納税の返礼品調達方式を寄附型から購入型とし、専用サイトへの返礼品掲載や決済に係る費用を市が負担することにより、市内生産品の流通の拡大を図る。
	36,644				令和3年11月から専用サイトを2種類に増やしたことで、寄附件数は、対前年度10%増の2,072件、寄附金額については、対前年度95%増の111,560,531円となり、市内生産品の流通拡大を図ることで、事業者の販路拡大に繋げることができた。
企画政策課	東三河ドローン・リバー構想推進協議会負担金				
	2	1	8	912	未来技術を活用し、産業集積を図ることを目的として、豊川市、新城市、民間団体が構成する推進協議会が主体となり、ドローンの関連製品の開発、インフラ点検、農業等の効率化に向けた実証実験、普及啓発に資するシンポジウム等の開催を行う。
	のうち 4,777				ドローンポートを始めとしたドローン関連製品の開発を進めるとともに、各研究分野において計13回の実証実験に取り組んだことで、産業集積に向けた事業の進捗を図ることができた。
情報政策課	情報技術活用推進事業				
	2	1	19	040	AI-OCR及びRPAに加え新たなサービスとしてAIチャットボットを導入する。これまで職員が対応していた市ホームページからの問い合わせに、AIの技術を活用して24時間対応することにより、市民サービスの向上及び業務の効率化を図る。
	のうち 5,030				AI-OCR及びRPAを活用し、15課45事務の手作業を自動化するとともに、AIチャットボットを導入し、市ホームページからの9,180件の問い合わせに24時間対応したことで、市民サービスの向上及び業務の効率化を図ることができた。
情報政策課	リモート接続環境整備事業				
	2	1	19	040	新型コロナウイルス感染症対策として、Web会議、庁内ネットワークへのリモート接続、チャットツールを活用することにより、3密防止、対面接触低減の推進及び業務の効率化を図る。
	2	1	19	041	庁内ネットワークに接続可能なパソコンを110台利用可能とするとともに、チャットツールのアカウントを職員290人に配付し、在宅勤務を行う環境を整備することで、3密防止、対面接触の低減及び業務の効率化を図ることができた。
【総務部】					
行政課	印刷関係機器の整備				
	2	1	2	040	印刷室に設置している大型丁合機及び製本機の老朽化に伴い、丁合機及び製本機能を有するカラー印刷機を1台追加導入する。
	のうち 2,309				丁合機及び製本機能を有するカラー印刷機の導入により、年間で約1,300部の製本を実施するとともに、印刷業務の効率化を図ることができた。
行政課	衆議院議員総選挙				
	2	4	2	010	任期満了に伴う衆議院議員総選挙（令和3年10月21日任期満了）について、新型コロナウイルス感染症対策及び投票区・投票所の見直しで遠距離となった三上地区への移動支援を行うなど、適正かつ安全に選挙ができるように執行管理を行う。
	2	4	2	020	衆議院議員総選挙等（投票率59.92%）を適正かつ効率的に執行することができた。
財政課	公会計活用推進事業				
	2	1	4	901	財政マネジメントを強化し、限られた財源を「賢く使う」取組を進めるため、財務諸表の作成を行うとともに、一般職員向けに庁内勉強会を実施し、活用に向けた啓発を進める。
	のうち 1,615				財務諸表の作成を行うとともに、庁内勉強会を実施し、活用に向けた啓発を進めることで、財政マネジメントの強化に資することができた。

		入札及び契約制度改革推進事業			
契約検査課	2	1	9	020	豊川市の入札及び契約の透明性、公平性、公正性を高め、競争性を確保するため入札及び契約制度改革を推進する。
	2	1	9	901	
		のうち			
		179			
		豊川市公契約条例に基づき、労働報酬下限額の引き上げを行った。またゼロ債務負担行為や余裕期間制度を活用した工事の実施により、施工時期の平準化及び建設資材の調達や労働力の確保に資することができた。			
		ファシリティマネジメント推進事業			
財産管理課	2	1	6	090	公共施設等総合管理計画、中長期保全計画が策定後5年を経過するため、公共施設等を取り巻く動向等及び各課が作成した個別施設計画を踏まえて見直しを行う。また、構造体耐久性調査（4棟）及び劣化調査（41施設95棟）を行う。
	2	1	6	951	
		27,579			
		「豊川市公共施設等総合管理計画」及び「豊川市公共施設中長期保全計画」を改訂するとともに、構造体耐久性調査（5棟）及び劣化調査（45施設95棟）を実施し、公共施設の再編及び長寿命化に向けて事業の進捗を図ることができた。			
		受変電設備等更新事業			
財産管理課	2	1	7	010	本庁舎及び北庁舎地下の受変電設備等の老朽化に伴う更新にあたり、容量不足とならないよう適正容量を検討した基本設計を基に、工事に向けた実施設計を行う。
	のうち				
		22,880			
		老朽化に伴う受変電設備等の更新に向け、基本設計を踏まえた実施設計を行い、次年度以降の改修工事に向けた準備を進めることができた。			
		RPA導入事業			
市民税課	2	2	1	902	導入が進むRPAについて、より専門性の高い研修を受講し、業務プロセスの見直しや、省力化による申告・課税業務への注力を目指す。
	のうち				
		37			
		3名の職員が研修を受講し、RPAのシナリオを令和3年度において20本作成することにより、年間約170時間の作業時間を削減することができた。			
		スマートフォン決済アプリ収納事業			
収納課	2	2	3	050	新たな納付方法として、PayPay・LINE Pay・Pay Bを利用した納付環境を整備し、納税者の利便性と徴収率の向上を図る。
	のうち				
		557			
		令和3年度の納税通知書送付時にスマートフォン決済アプリによる納付方法のチラシを同封するなど周知を図り、8,730件（316,310円）のスマートフォン決済の利用があった。納付チャネルの拡充を行い、納税者の利便性の向上を図ることができた。			
		住家被害認定調査体制整備事業			
資産税課	2	2	1	903	災害発生時における被災者への迅速な生活再建支援のため、住家被害認定調査に従事する職員の育成を図るとともに、調査に必要な資機材を計画的に整備する。
	2	2	2	902	
		のうち			
		184			
		税3課の職員のうち7名が住家の被害認定研修を受講するとともに、17名が住家被害認定調査の訓練に参加し、スキルアップを図った。また、被害認定調査の初動体制時に必要な資機材を整備することができた。			
【福祉部】					
		家計改善支援事業（生活困窮者自立支援事業）			
福祉課	3	1	1	095	家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談が増加しているため、専門の職員を配置し、相談者とともに家計の状況を明らかにして、家計の改善に向け必要な情報提供や専門的な助言、指導を行う。
	のうち				
		3,333			
		滞納や多重債務等を抱え、家計収支の均衡がとれていない相談者について、家計表を作成し、家計改善相談支援員が出納管理や債務整理に関する支援を行うことで、家計改善への意欲を高めることができた。			

					重層的支援体制整備事業への移行準備事業	
福祉課	3	1	1	180	地域共生社会の実現のため、重層的支援体制整備事業への移行準備事業補助金を活用し、社会福祉協議会への委託により、10か所の高齢者相談センターに1名ずつ配置されたコミュニティソーシャルワーカーを中心に、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援を実施する。	
	30,463				相談窓口の周知を行うとともに、コミュニティソーシャルワーカーのスキル向上のため月1回の研修会を実施した。また、複合的な問題を抱える相談者に対し多機関協働による重層的支援会議を開催し、関係機関との連携した支援に繋げることができた。	
医療的ケア児等総合支援事業委託						
福祉課	3	1	2	050	保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整する、医療的ケア児等コーディネーター業務等を専門性のある障害福祉サービス提供事業所に委託し、障害福祉サービスの向上を図る。	
	6,000				医療的ケア児等の保育園入園の実現に向け、各事業者の専門性を十分に活かした、当事者参加型の意見交換や勉強会を企画・開催することで、総合的な支援に繋げることができた。	
一般介護予防事業						
介護高齢課	3	1	4	040	介護予防事業充実のため、いきいき元気運動教室後の地域の通いの場等への専門職の派遣（フォローアップ教室延べ84回）や、他課と連携したフレイル予防教室（4回×3クール）を実施する。また、新しい生活様式に対応するため、家の中で実施可能な介護予防DVDを作成、配布する。	
	31,580				緊急事態宣言の発出により、フォローアップ教室の開催が15回に止まるなか、新たな通いの場を4か所立ち上げることができた。フレイル予防教室には定員の約8割が参加し、意識変容に繋げることができた。また、介護予防DVDを地域の通いの場等に配布し、活動を支援することができた。	
高齢者フレイル（虚弱）対策事業【後期高齢者医療特別会計】						
保険年金課 （一般会計 の 人件費 含む）	3	1	1	101	後期高齢者の健診時にフレイルに関する問診を行い、リスクの高い高齢者に医療専門職がフレイル予防の啓発や通いの場への参加勧奨、個別支援等を行う。また、保険年金課、介護高齢課及び保健センターが相互に連携し、保健事業と介護予防を一体的に実施し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。	
	7,626				集団健診時に個別指導（1,732人）を実施したことや、健診結果により対策が必要な受診者に対する予防教室への参加勧奨（402人）を実施したことにより、高齢者のフレイル予防及びフレイルからの健康状態への回復に資することができた。	
【子ども健康部】						
子育て応援金支給事業						
子育て 支援課	3	2	1	280	子育てに頑張るパパママを応援するため、誕生月の1日において本市に住民登録のある1歳を迎える児童を養育する保護者に、子育て応援金を支給する。	
	48,434				誕生月の1日において本市に住民登録のある1歳を迎える児童を養育する保護者1,408名に子育て応援金を支給し、児童の成長を祝うとともに、その家庭の生活の安定に寄与することができた。	
児童発達相談センター事業						
子育て 支援課	3	2	8	010	児童の身体的、知的、社会的発達を促すことを目的に、発達に課題のある18歳未満の児童及びその保護者に対する相談事業及び児童福祉法に基づく児童通所事業、障害児計画相談を実施する。	
	10,053				児童発達相談センターを新規に開設し、延867件の電話・面接相談に応じるとともに、児童福祉法に基づく通所事業として延991人の利用者を受け入れ、必要な支援を行うことができた。	
給食費減免事業						
保育課	3	2	1	100	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子育て支援に寄与するため、豊川市に住所を有し、民間保育所、認定こども園、幼稚園に通う全ての児童の給食費（主食費、副食費）を減免する。	
	89,364				豊川市に住所を有し、民間保育所等に通う児童の給食費を減免することにより、子育て世帯の経済的な負担軽減及び子育て支援の推進に寄与することができた。	

		保育所整備事業			
保育課	3	2	1	100	豊川市保育所整備計画に基づき、快適で安全・安心な子育て環境を整えるため、赤坂・長沢統合保育園の整備工事、小坂井東保育園改築に係る実施設計等を行う。また、桜町保育園園舎の改築工事等を実施する豊川市保育協会など民間保育所を整備する法人の建設に係る費用の一部を補助する。
	3	2	1	125	
	3	2	2	050	
3	2	2	060		
		のうち		986,547	赤坂・長沢統合保育園の整備工事、小坂井東保育園改築に係る実施設計等を実施するとともに、桜町保育園の改築工事など民間保育所を整備する法人に対して費用の一部を補助することにより、3歳未満児の受入れ拡充及び保育環境の向上を図ることができた。
		予防接種等委託料（BCG完全個別接種化）			
保健センター	4	1	2	010	より安全で、安心して全ての予防接種が受けられる環境を提供するため、これまで唯一、集団による予防接種を継続してきたBCGについて、コロナ禍の中、新しい生活様式の実践の一環として、市医師会及び市内医療機関の協力を得て、医療機関での個別接種体制を整備する。
			のうち		11,958
		健康診査事業（オーラルフレイル健診）			
保健センター	4	1	3	050	健康寿命の延伸のためのフレイル対策を目的に、75～80歳の後期高齢者医療健診受診者の内、口腔機能ハイリスク者に対して「後期高齢者歯科健診（個別）」を実施し、誤嚥性肺炎・低栄養・運動機能低下を防ぐことで介護予防に繋げ、さらには医療費や介護給付費を抑制することを目指す。
			のうち		482
【市民部】					
		マイナンバーカード交付事業			
市民課	2	3	1	901	国の「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」を踏まえ策定した「マイナンバーカード交付円滑化計画」に基づき、カードの交付を円滑に進めるとともに、カード又は電子証明書の更新等の付帯手続きも円滑に進めるため、窓口体制等を一層強化する。
			のうち		104,929
		とよかわボランティア・市民活動センタープリオ団体活動室等空調設備設置事業			
市民協働国際課	2	1	23	025	建物の構造上、団体活動室及び会議室に全体空調の機能効果が得られないため、単独空調設備を設置することで執務環境と利用環境の改善を図る。
			のうち		13,949
		地区市民館整備事業			
市民協働国際課	2	1	24	030	「地区市民館営繕計画」に基づき、耐用年数を迎える地区市民館の建替えや統合集約を検討し、順次整備していくにあたり、令和3年度は引き続き平尾地区市民館及び古宿地区市民館の改築工事を行う。
			のうち		127,894
		公共交通機関等利用促進事業			
人権交通防犯課	2	1	13	190	コミュニティバス10路線の運行や、令和3年10月から新しい路線・運賃体系による運行開始に伴うバス停標識の作成、歩車道境界ブロックの切り下げ工事、バス経路検索に必要なデータの更新やバスマップの作成などを行う。
			のうち		121,968

		小坂井文化センター大規模改修工事			
人権交通 防犯課	3	1	13	010	昭和56年1月に開館し、老朽化に伴う建物の劣化が進んでいることから、施設の長寿命化を図るために必要な屋根の改修、外壁の補修（アスベスト除去含む）、電気設備・機械設備の更新等の大規模改修工事を行う。
	のうち				屋根の改修、内外壁の補修及びトイレ、電灯、空調設備の更新等を実施することにより、施設の長寿命化及び安全性向上に資することができた。
		82,169			
		桜ヶ丘ミュージアム茶室「心々庵」改修事業			
文化振興課	2	1	18	030	25年を経過した茶室「心々庵」の劣化箇所や庭園の修繕に加え、水屋や立礼席を新設するための実施設計を行い、バリアフリー化を進め、施設の利便性を向上させるとともに、茶道文化の推進を図る。
	のうち				バリアフリーに配慮した立礼席や水屋の増築などの実施設計を行い、次年度の改修工事に向けた準備を進めることができた。
		8,819			
		文化ホール公演事業			
文化振興課	2	1	20	020	とよかわ文化芸術創造プランに基づき、クラシックコンサート、海外作品、子ども向けの公演などの優れた文化芸術を提供する。また新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、オンラインを利用した公演にも取り組む。
	のうち				新型コロナウイルスの影響で海外作品の公演が中止になったが、とよかわ文化芸術創造プランに基づき、13公演を実施するとともに一部、オンラインの利用にも取り組み、質の高い事業を多くの方に提供することができた。
		15,341			
		庁舎玄関自動ドア装置修繕			
一宮支所	2	1	27	020	庁舎西側玄関自動ドア装置が使用年数20年以上を経過しセンサー部の劣化が著しいため、装置を更新する。
	のうち				劣化したセンサー部をタッチスイッチから非接触タッチスイッチに更新するとともに、モーターなどの部品を更新することで、施設利用者の安全対策の向上を図ることができた。
		297			
		音羽庁舎・音羽文化ホール空調設備改修工事			
音羽支所	2	1	28	030	空調設備を改修するため、令和2年度の音羽庁舎に続き、継続事業として令和3年度に音羽文化ホールの空調設備改修工事を行う。
	のうち				音羽庁舎・音羽文化ホール空調設備改修工事を実施し、令和4年2月に完了したことで、庁舎の長寿命化に資することができた。
		402,878			
		こざかい葵風館維持管理・運営費及び支所機能移転事業			
小坂井支所	2	1	30	010	こざかい葵風館開館に伴い、支所機能を移転するとともに、施設の維持管理及び運営を関係各課と共同で行う。
	のうち				小坂井支所の機能をこざかい葵風館に移転し、関係各課と共同で施設の維持管理及び運営を円滑に行うことで、市民サービスの向上に寄与することができた。
		8,554			
【産業環境部】					
		白鳥地区工業用地開発に係る調査等委託			
企業立地 推進課	7	1	3	020	新たな内陸工業用地の計画的な開発を行うため、地権者や関係機関と調整を図りながら、予備設計等の委託を実施し、事業実現化に取り組む。
	7	1	3	951	
のうち				道路・排水等の検討を反映した土地利用計画を作成するとともに、進入路の測量や道路設計等を実施することで、関係機関との協議を進め、事業の進捗を図ることができた。	
		21,466			

企業立地 推進課	次期工業用地開発に係る調査等委託				
	7	1	3	020	更なる内陸工業用地の計画的な開発を行うため、関係機関と調整を図りながら、各種調査等の委託を実施し、事業実現化に取り組む。
	のうち 7,414				次期工業用地の確保に向け、候補地に対する更なる調査及び評価を行い、事業化推進優先地区を選定することができた。
農務課	就農者確保対策事業				
	6	1	3	150	就農を目指す者を対象にした農業研修を実施するとともに新規就農者及び経営継承者に対し各種の補助を行い不安定な時期の農業経営を支援する。また、先端技術の導入に対して支援する。
	22,528				農業研修の開催及び新規就農者への補助金の交付により、就農塾卒業生2名及び補助金受給者10名の着実な就農に繋げることができた。また、先端技術の導入支援により農作業の合理化に寄与することができた。
農務課	用排水路維持管理事業				
	6	1	5	030	人・農地プランの実質化を図る過程で行った各地域での話合いで、より必要性が鮮明となった用排水路等の維持について、町内要望に基づき草刈等を実施する。R3：草刈（3か所）、樹木伐採（1か所）、防草シート設置（1か所）、排水路浚渫（8か所）、調査測量委託（1か所）
	34,700				排水路修繕等（16か所）、草刈及び樹木伐採業務委託等（市内各所）、排水路浚渫業務委託等（16か所）、調査測量委託（1か所）及び排水路補修工事等（3か所）を実施し、適切に維持管理することができた。
商工観光課	とよかわブランドPR事業				
	7	1	4	010	とよかわブランドの全国に向けたプロモーションを展開するため、とよかわブランドに特化したメディアタイアップ冊子を作成する。
	のうち 4,997				旅行雑誌にとよかわブランドの記事を掲載するとともに、その内容を抜き刷りにした冊子を通信販売会社のダイレクトメールに同梱し、県内外へのPRを行うことで、本市の魅力発信及び観光振興に繋げることができた。
商工観光課	ふれあい交流館整備事業				
	7	1	6	020	外壁劣化調査に基づく外壁改修と利用者数の減少に歯止めをかけるため、利用者ニーズに沿った改修工事に向けて、実施設計を行う。
	19,152				ロウリュサウナや強冷水風呂などの新規設備導入並びに経年劣化した外壁、電気設備及び機械設備等の改修の実施設計を行い、次年度の改修工事に向けた準備を進めることができた。
環境課	再生可能エネルギー活用推進事業				
	4	1	10	100	地球温暖化対策のため、住宅用太陽光発電システム等の一体的導入、ホームエネルギーマネジメントシステム、燃料電池システムやリチウムイオン蓄電池システムの住宅用地球温暖化対策設備の設置に対して補助を行う。令和3年度は、需要の高い一体的導入の補助件数を市長マニフェストに基づき増加する。
	のうち 15,791				需要の高い住宅用太陽光発電システム等の一体的導入の補助件数を拡充したことにより、住宅用地球温暖化対策設備の設置件数を増やすことができ、家庭における二酸化炭素排出量の抑制に寄与することができた。
環境課	地域猫活動支援事業				
	4	1	10	120	近年、飼い主のいない猫（野良猫）に関する相談が増加している。その対策として、環境省が推奨している地域猫活動を支援するため、猫の不妊去勢手術を実施する市民に対して手術費用の補助を行う。
	2,172				事業の周知により、地域猫活動団体登録数は68団体に増加し、不妊・去勢手術費に対して307件補助することで、地域の住民と飼い主のいない猫の共生を目指す地域猫活動を支援することができた。

		清掃工場長寿命化事業			
清掃事業課	4	2	3	010	清掃工場の長寿命化計画に基づき、A棟及びB棟の基幹改良工事に引き続き、大規模改修工事を行う。
	のうち				長寿命化計画に基づき、A棟のごみクレーン自動運転システム更新工事、B棟の空調設備更新工事及び安定稼働に必要な設備・機器の大規模整備工事を実施したことにより、A棟・B棟の長寿命化に資することができた。
		し尿処理効率化事業			
清掃事業課	4	2	4	010	公共下水道接続後も継続使用する処理水槽（計11槽）の機能維持、躯体の保護・延命化を目的とし、槽内の防食塗装及び配管の部分更新等を施工しており、令和3年度は1号貯留槽を実施する。
	のうち				1号貯留槽防食塗装工事の完了により、処理水槽の機能維持、躯体の保護・延命化に資することができた。
【建設部】					
		交通安全施設整備事業			
道路河川管理課	2	1	13	080	区画線40km、交差点カラー舗装500㎡、路肩カラー舗装636㎡、道路反射鏡60基等の施設の整備を行うことにより、交通安全対策を行う。
	のうち				区画線の新設及び塗直し49km、交差点カラー舗装300㎡、道路反射鏡35基の施工により、交通安全性を高めることができた。また、一宮南部小、萩小の通学路を対象に路肩カラー舗装591㎡を施工し、通学路の安全性を高めることができた。
		市内道路整備事業			
道路建設課	8	2	2	500	町内要望に基づく調査測量委託、設計調査測量委託、物件調査委託、用地・補償、道路改良工事、道路拡幅改良工事を実施する。 (R3:道路改良工事(23路線)、道路拡幅工事(5路線)、調査測量委託(3路線)、測量調査設計委託(4路線)、物件調査委託(1路線)、用地・補償(6路線))
	8	2	2	952	
のうち				道路改良工事27路線、道路拡幅工事3路線、測量調査設計委託4路線、用地・補償9路線を実施し、道路環境の向上を図ることができた。	
		都市計画道路桜町千両線整備事業			
道路建設課	8	5	3	100	交通安全施設として都市計画道路桜町千両線に自転車歩行者道を設置するため、令和3年度は穂ノ原公園から西門橋交差点までの約480mの工事を行う。
	のうち				自転車歩行者道を460m区間で整備し、交通安全に寄与することができた。
		空家等対策推進事業			
建築課	8	1	1	080	空家等対策を推進するために空家等対策計画に基づき、空家バンクや老朽空家等解体費補助、空家バンク利活用補助等の施策を実施していく。また、空家等対策協議会を引き続き開催し、計画の進捗管理を行う。
	のうち				空き家等所有者への制度周知を積極的に行い、64件の老朽空家等の除却ができた。また、空家バンクでは6件の物件登録、7件が成約したことで、地域住民の良質な生活環境の保全を図ることができた。
		市営住宅長寿命化対策事業			
建築課	8	6	2	100	昭和56年以前建設の市営住宅の耐震診断を実施した結果を踏まえて耐震補強工事を実施し、居住者の安全の確保と施設の長寿命化を図る。
	のうち				豊川住宅の耐震補強工事を実施し、居住者の安全と施設の長寿命化を図ることができた。また、八幡住宅A棟において実施設計を行い、次年度の耐震補強工事に向けた準備を進めることができた。

【都市整備部】					
都市計画課	愛知御津駅周辺まちづくり整備事業				
	8	5	1	050	J R 愛知御津駅について、自由通路を含む駅の橋上化及び駅前広場の整備を進めるため、都市計画変更及び事業認可に向けて事業の進捗を図る。
	7, 113				都市計画変更及び事業認可のための資料を作成し、事業の進捗を図ることができた。
都市計画課	城跡市役所線整備事業				
	8	5	3	110	都市計画道路城跡市役所線の未整備箇所（牛久保駅～常盤通）について、土地評価、物件調査を行う。
	21, 414				土地評価及び物件調査を実施し、事業の進捗を図ることができた。
公園緑地課	赤塚山公園充実事業				
	8	5	4	085	赤塚山公園の令和5年度リニューアルに向け、さらに魅力を向上させるため、市民ニーズにも対応した施設整備を行う。令和3年度は、アニアニまある広場及び建築物と、芝生広場に設置する大型遊具の実施設計を行う。また、第1駐車場、水の広場及びイベント広場の整備工事を行う。
	8	5	4	951	
253, 207				水の広場やイベント広場の第1期工事並びにアニアニまある広場の再整備及び公募により選定した大型遊具の実施設計を行うことで、次年度以降の整備工事に向けた準備を進めることができた。また、第1駐車場の再整備により利便性の向上を図ることができた。	
公園緑地課	豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業				
	8	5	4	140	「スポーツ」と「観光」をつなぐ多様な機能を発揮できる施設を充実させ、交流人口の創出に資する利便性や魅力向上を図る。令和3年度は、健康広場、芝生広場及びキュパティエーノ広場の実施設計、こども広場への複合遊具の設置、陸上競技場等外周園路の整備工事を行う。
	8	5	4	952	
135, 383				健康広場、芝生広場及びキュパティエーノ広場の実施設計を実施し、次年度の整備工事に向けた準備を進めることができた。また、こども広場及び陸上競技場等外周園路の整備工事を実施し、公園の活性化に寄与することができた。	
区画整理課	豊川宿伊奈土地区画整理事業支援事業				
	8	5	2	060	建物移転補償3件、道路築造工事623m、整地工事13,742㎡、水路築造116m等を実施する豊川宿伊奈土地区画整理組合に対し補助を行う。
	274, 773				建物移転補償1件、道路築造工事623m、整地工事13,742㎡、水路築造116m等の整備に対し補助したことで、事業の進捗を図ることができた。
区画整理課	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金				
	8	5	2	922	建物移転補償等11件、道路築造工事213m、整地工事5,416㎡等を実施する豊川駅東土地区画整理事業特別会計に繰出しを行う。
	192, 409				建物移転補償等13件、道路築造工事168m、整地工事6,534㎡等を実施し、事業の進捗を図ることができた。
八幡駅周辺地区まちづくり推進室	八幡駅周辺地区整備事業・蔵子線整備事業				
	8	2	2	450	八幡駅周辺地区において、大規模商業施設及び公共施設等の複合的な地域拠点の形成に伴う渋滞緩和対策等のため、周辺道路改良において用地買収、工事等及び日立跡地である地区計画道路の整備を実施する。
	8	2	2	951	
	8	5	3	120	
705, 267				令和5年3月の完了に向け、道路用地9,323.40㎡取得するとともに、道路拡幅改良工事等を実施し、事業の進捗を図ることができた。	

【消防本部】					
総務課	消防車両整備事業				
	9	1	3	050	消防体制の充実・強化のため、計画的に消防車両等を更新整備する。令和3年度は水槽付消防ポンプ自動車（東分署）1台、資材搬送車（南分署）1台、消防ポンプ自動車（諏訪分団）1台、小型動力ポンプ付積載車（小坂井第2分団）1台を更新する。
	のうち			103,785	火災を始めとする各種災害に対応するため、水槽付消防ポンプ自動車（東分署）1台、資材搬送車（南分署）1台、消防ポンプ自動車（諏訪分団）1台、小型動力ポンプ付積載車（小坂井第2分団）1台を更新することで消防体制の充実強化を図ることができた。
総務課	消防署本署改築事業				
	9	1	3	060	令和2年度に実施した消防署本署整備検討委託の結果を踏まえ、消防署の機能・規模の具体的検討及び基本計画を策定する。
	のうち			12,353	消防署本署東側隣地の用地取得に向けた物件調査委託等を進めるとともに、消防署の機能・規模の具体的検討を行い、「消防署本署庁舎整備基本計画」を策定することで、次年度の基本設計に向けた準備を進めることができた。
【議会事務局】					
議事課	会派室等備品更新事業				
	1	1	1	030	I C T技術を積極的に活用するため、議長・副議長用、議員会派室及び議会図書室のパソコンやプリンタを更新し、議会の活性化と市民に開かれた市議会を目指す。
	のうち			2,254	耐用年数が経過したパソコン及びプリンタの更新により、議員活動の活性化や情報収集の効率化、利便性の向上を図ることができた。
【教育委員会】					
庶務課	国府小学校校舎改修事業				
	10	2	3	180	子どもたちが、安全で安心な学校生活を送るために、老朽化が進む既設校舎の大規模改造工事を令和3年度から4年度の継続事業として実施する。
	のうち			788,221	令和3年度は老朽化した北校舎の大規模改修工事を実施することで、施設の長寿命化と安全性の向上を図ることができた。
学校教育課	学級運営支援事業				
	10	1	3	050	発達障害等で指導困難な児童生徒を抱える学級に配置する学級運営支援員を79名から5名増員し、チームティーチング指導又は個別的な指導を拡充し、学級の正常化を図る。
	のうち			69,683	177学級から要望があり、学級支援員を5学級に、個別支援員を79学級に配置したことで、児童生徒が落ち着いた環境で授業を受けられるようになり、学習指導環境を充実させることができた。
学校教育課	I C T教育支援事業				
	10	1	3	170	I C T教育支援員を10人配置し、1人1台端末の保守管理、端末・ソフトの授業への活用等を支援・助言する。また、端末・ソフトについて教員向けの活用研修を実施し、教員のI C T活用指導力の向上を図り、教育の情報化を促進する。
	のうち			44,504	各小中学校での授業支援のほか、端末の管理や運用に関し、専門的な立場から支援・助言を行い、現場教員のI C T活用指導を支援することができた。また、情報モラルや機器の取扱い等の研修も随時行うことで、市内小中学校全体の情報教育の向上に寄与することができた。
生涯学習課	牛久保生涯学習センターE V棟増築及びトイレ等改修工事实施設計業務委託				
	10	4	7	030	牛久保生涯学習センターのエレベーター棟増築及びトイレ等改修工事の実施設計を行う。
	のうち			10,670	牛久保生涯学習センターのエレベーター棟増築及びトイレ等改修工事に向けた実施設計を行い、次年度の改修工事に向けた準備を進めることができた。

生涯学習課	こざかい葵風館開館準備事業				
	10	4	7	080	市民交流をコンセプトとしたこざかい葵風館が開館することを記念して、オープニングセレモニーを実施すると共に、インターネットを活用した各種講座を実施するため、Wi-Fi環境を利用できるようにする。
	のうち 1,015				令和3年5月2日(日)にこざかい葵風館オープニングイベントを新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで開催し、新たな複合施設の開館を周知することができた。また、施設内にWi-Fi環境を整備し、施設利用者の利便性の向上を図ることができた。
スポーツ課	スポーツイベント開催支援事業				
	10	5	1	911	市民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ実施率の向上を図るため、豊川リレーマラソンとトヨカワシティマラソン大会にゲストランナーを招聘し、賑わいのあるスポーツイベントを開催する。
	のうち 1,628				感染対策を講じた上での開催に向けて準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため豊川リレーマラソンとトヨカワシティマラソン大会は中止となった。
スポーツ課	豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業				
	10	5	2	090	令和元年夏季開場をもって廃止した市プール跡地に、豊川公園施設再配置計画に基づき、市庭球場を整備するため、テニスコート及びクラブハウスの整備工事を令和3年度から4年度の継続事業として実施する。
	64,460				令和2年度に策定した市庭球場整備工事実施設計に基づき、令和3年度に庭球場整備工事及びクラブハウス建設工事に着手し、次年度の完成に向けて事業の進捗を図ることができた。
学校給食課	学校給食センター調理等包括業務委託事業				
	10	5	4	030	令和3年8月から調理等業務に、施設保守業務と一定額の修繕業務を包括的に委託することで、より効率的な運営を図る。
	のうち 107,061				調理等業務に加え、施設保守業務や一定額内の修繕業務を包括的に委託することにより、業務の効率化が図られ、学校給食の安定した提供に寄与することができた。
中央図書館	中央図書館・ジオスペース館空調機器更新事業				
	10	4	4	050	老朽化により不具合のある空調機器を更新するため、令和元年度に実施した基本設計、令和2年度に実施した実施設計に基づき、空調設備取替工事を令和3年度から4年度の継続事業として実施する。
	のうち 73,119				施設の長寿命化と利用環境の向上のため、老朽化した既存空調設備の改修工事に着手し、令和4年度の完成に向けて事業の進捗を図ることができた。
中央図書館	中央図書館・ジオスペース館屋上及び外壁改修事業				
	10	4	4	050	老朽化により雨漏りしている箇所があるため、令和2年度に実施した実施設計に基づき、屋上の防水工事と外壁の補修・塗装工事を令和3年度から4年度の継続事業として実施する。
	のうち 57,463				施設の長寿命化と安全性の向上のため、老朽化した中央図書館の外壁等改修工事に着手し、令和4年度の完成に向けて事業の進捗を図ることができた。

(単位：千円)

歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	単年度収支額 3(E)-2(E)	備考
4,036,669	272,150	3,764,519	869,032	
3,117,685	222,198	2,895,487	△ 312,318	
1,494,524	9,476	1,485,048	43,830	
1,441,218		1,441,218	98,538	
272,749		272,749	13,570	
259,179		259,179	32,112	
118,006	9,476	108,530	△ 45,984	
154,514		154,514	648	
19,370		19,370	△ 4,618	
23,988		23,988	△ 26,660	
1,054,055		1,054,055	74,613	
979,442		979,442	94,565	
17,370		17,370	2,406	
14,964		14,964	1,537	
1,407		1,407	0	
1,407		1,407	△ 65	
647		647	281	
366		366	△ 11	
2,141		2,141	154	
1,987		1,987	85	
2,331		2,331	628	
1,703		1,703	△ 1,039	
6,448		6,448	2,780	
3,668		3,668	△ 2,634	
5,531,193	281,626	5,249,567	912,862	
4,558,903	222,198	4,336,705	△ 213,780	

第2表 会計別予算の推移

区 分	当初予算	4月補正 (専決)	5月補正	6月補正	6月 追加補正	9月補正	9月 追加補正
一 般 会 計	66,320,000	107,348	44,200	△ 379,707	258,055	2,108,086	2,000
特 別 会 計	豊川西部土地 区画整理事業	214,500					
	豊川駅東土地 区画整理事業	288,300					
	公共駐車場 事業	123,600					
	国民健康保険	15,087,000				29,445	
	後期高齢者 医療	2,947,700				14,963	
	土地取得	293,000					
	一宮財産区 管理事業	900					
	赤坂財産区 管理事業	2,700					
	長沢財産区 管理事業	3,500					
	萩財産区 管理事業	8,100					

(単位：千円)

1 2月 補正	1 2月 追加補正	1月補正	3月補正	3月 追加補正	小 計	継続費及び 繰越事業費 繰越額	最終 予算額
16,974	3,764,824	2,216,863	1,634,438	254,576	76,347,657	2,974,486	79,322,143
					214,500		214,500
					288,300		288,300
803					124,403		124,403
			307,517		15,423,962		15,423,962
					2,962,663		2,962,663
					293,000		293,000
					900		900
					2,700		2,700
					3,500		3,500
					8,100		8,100

一 般 会 計

一般会計決算の状況について

1 決算規模

令和3年度豊川市一般会計の決算規模は次のとおりです。

歳入総額 77,679,773 千円、対前年度 11,826,204 千円・13.2%の減少。

歳出総額 73,643,104 千円、対前年度 12,745,188 千円・14.8%の減少。

年度	歳入総額	増減率	歳出総額	増減率
平成29	64,903,841 千円	△0.7 %	61,271,019 千円	△1.7 %
30	65,776,397	1.3	62,727,655	2.4
令和元	67,425,685	2.5	63,927,769	1.9
2	89,505,977	32.7	86,388,292	35.1
3	77,679,773	△13.2	73,643,104	△14.8

2 決算収支 (第1表参照)

形式収支 4,036,669 千円、現金主義の建前にたって表示されるもので、単純に（歳入決算額－歳出決算額）によって求めた額で表されます。

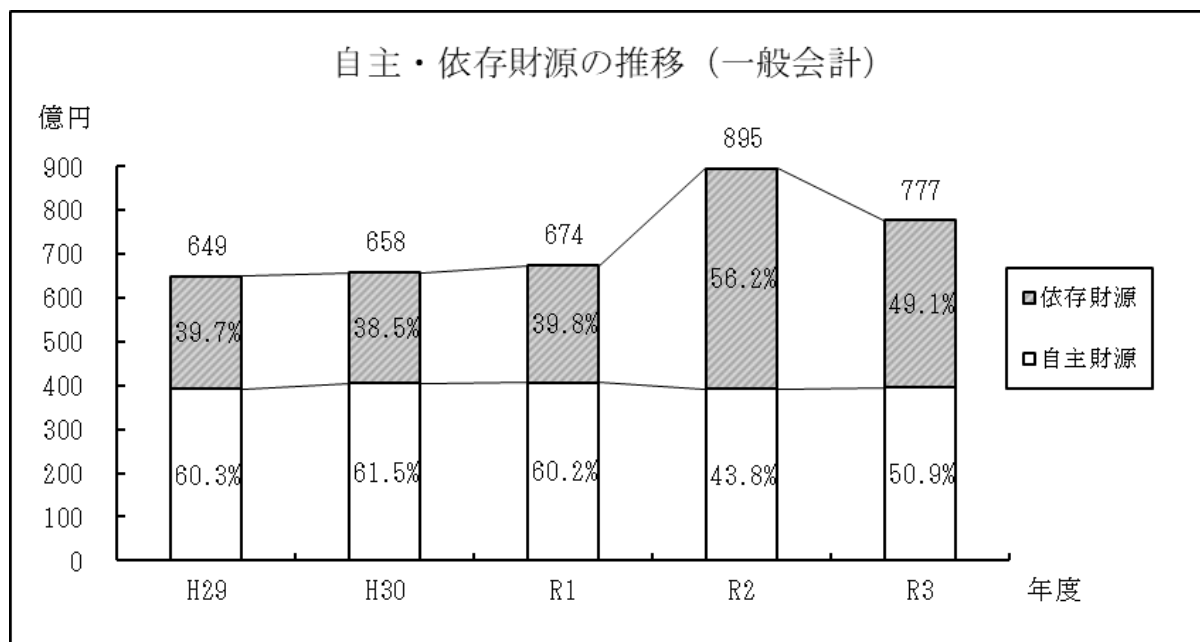
実質収支 3,764,519 千円、発生主義の要素を加味して、実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）によって求めた額で表されます。

単年度収支 869,032 千円、当該年度だけの収支をとらえるもので、（当該年度の実質収支－前年度の実質収支）によって求めた額で表されます。

3 歳 入 (第3表、第1図参照)

自主財源 市が自ら徴収又は収納することができる財源で、歳入全体の49.1%を占めています。その主なものは、市税28,764,566千円(構成比 37.0%)、繰越金3,117,685千円(同 4.0%)、諸収入2,970,332千円(同 3.8%)です。

依存財源 自主財源に対して、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、歳入全体の50.9%を占めています。その主なものは、国庫支出金16,574,921千円(同 21.4%)、地方交付税7,319,200千円(同 9.4%)、県支出金4,686,820千円(同 6.0%)、地方消費税交付金4,352,751千円(同 5.6%)です。



1款 市 税 (第4表、第5表参照)

市 民 税

個人 10,466,590千円、対前年度428,523千円・3.9%の減少。これは、均等割で対前年度1,557千円増加したものの、所得割で対前年度430,080千円減少したことによるものです。

法人 1,408,786千円、対前年度223,971千円・18.9%の増加。これは、均等割で対前年度10,562千円、法人税割で対前年度213,409千円増加したことによるものです。

固定資産税

土地 5,387,022千円、対前年度10,443千円・0.2%の増加。

家屋 4,912,504千円、対前年度264,855千円・5.1%の減少。

償却資産 2,511,190千円、対前年度114,717千円・4.4%の減少。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金 69,616千円、対前年度176千円・0.3%の減少。

軽自動車税

環境性能割 20,427千円、対前年度2,990千円・17.1%の増加。

種別割 528,145千円、対前年度19,161千円・3.8%の増加。

市たばこ税 1,188,411千円、対前年度80,870千円・7.3%の増加。

特別土地保有税 0千円、対前年度10,308千円・皆減。

入湯税 30,215千円、対前年度2,277千円・8.2%の増加。

なお、入湯税は鉱泉浴場の入湯客に対し、地方税法に基づいて課する目的税で、その用途として、観光振興事業に30,215千円充当しました。

都市計画税 2,241,660千円、対前年度720,175千円・47.3%の増加。これは、令和2年度に限り実施した、税率引下げが終了したことなどにより、土地で対前年度316,510千円、家屋で対前年度403,665千円増加したことによるものです。

なお、都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課する目的税で、その用途は次のとおりです。

事業名	決算額	うち 都市計画税充当額
街路事業	548,029千円	41,936千円
公園事業	975,572	102,239
下水道事業	630,485	566,490
市街地開発事業	910,861	468,281
公債費（都市計画事業債）	1,062,714	1,062,714
合計	4,127,661	2,241,660

2款 地方譲与税 自動車重量税法、地方道路税法及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく徴収財源が、各々の定める基準で地方公共団体に譲与されるものです。

地方揮発油譲与税 157,206千円、対前年度4,810千円・3.2%の増加。

自動車重量譲与税 449,477千円、対前年度6,090千円・1.4%の増加。

森林環境譲与税 23,440千円、対前年度144千円・0.6%の減少。

なお、森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充てるものとされており、その用途は次のとおりです。

事業名	決算額	うち森林環境 譲与税充当額	
職員福利厚生事業	木製名札ケース購入	198千円	198千円
ふれあいセンター管理運営事業	四季の森樹木管理等	5,824	5,824
赤坂・長沢保育園 統合事業	木製下駄箱等購入	6,160	6,160
ごみ減量推進事業	木製生ごみ処理機購入補助	88	88
森林整備事業	意向調査等	2,475	2,475
中学校教育用器具等整備事業	木製下駄箱購入	3,274	3,274
森林環境保全基金積立金	基金積立	5,433	5,421
合計		23,452	23,440

3款 利子割交付金 県税である県民税利子割収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、17,575千円、対前年度9,513千円・35.1%の減少。

4款 配当割交付金 県税である県民税配当割収入額の一定の割合が、市町村に交付される

ものです。

決算額は、215,653千円、対前年度56,991千円・35.9%の増加。

5款 株式等譲渡所得割交付金 県税である県民税株式等譲渡所得割収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、246,375千円、対前年度96,466千円・64.3%の増加。

6款 法人事業税交付金 県税である法人事業税収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、315,569千円、対前年度176,072千円・126.2%の増加。

7款 地方消費税交付金 平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に、令和元年10月1日より10%に引き上げられました。引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。従来的一般財源分は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の1/2に相当する額が人口及び従業者数に応じて1,902,566千円、社会保障財源分は、人口に応じて2,450,185千円それぞれ交付されました。

決算額は、4,352,751千円、対前年度373,316千円・9.4%の増加。

なお、社会保障財源分の使途は次のとおりです。

事業名		決算額	うち引上げ分の 地方消費税充当額
社会福祉	障害者福祉事業	4,876,428千円	251,510千円
	高齢者福祉事業	589,876	67,958
	児童福祉事業	13,194,664	832,547
	母子父子福祉事業	772,601	109,086
	生活保護扶助事業	2,041,310	68,956
	小計	21,474,879	1,330,057
社会保険	介護保険事業	2,289,491	281,574
	国民健康保険事業	1,164,779	76,092
	後期高齢者保険事業	2,130,812	261,618
	小計	5,585,082	619,284
保健衛生	高齢者医療事業	310,947	21,209
	病院事業	2,102,539	279,464
	疾病予防対策事業	2,753,883	200,171
	小計	5,167,369	500,844
合計		32,227,330	2,450,185

8款 ゴルフ場利用税交付金 県税であるゴルフ場利用税の7割相当額が、市町村に交付されるものです。

決算額は、76,137千円、対前年度5,496千円・7.8%の増加。

9款 自動車取得税交付金 県税である自動車取得税の95%の額の7割相当額が、道路の延長及び面積に応じて市町村に交付されるものです。なお、自動車取得税は令和元年10月1日以降廃止され、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割が導入されましたが、一

部の滞納繰越分について、令和3年度に交付されました。

決算額は、10千円、対前年度10千円・皆増。

1 0 款 環境性能割交付金 県に納付された自動車税環境性能割の95%の額の47%相当額が、道路の延長及び面積に応じて市町村に交付されるものです。

決算額は、116,686千円、対前年度4,475千円・3.7%の減少。

1 1 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 自衛隊等が使用する演習場及び弾薬庫等の固定資産が所在する市町村に、国の予算の範囲内で交付されるものです。

決算額は、15,621千円、前年度300千円・1.9%の減少。

1 2 款 地方特例交付金

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金が交付されるものです。

決算額は、296,173千円、対前年度3,761千円・1.3%の減少。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置による市町村の減収を補填するため、令和3年度から令和8年度までの間、市町村に対して交付されるものです。

決算額は、436,313千円、対前年度436,313千円・皆増。

1 3 款 地方交付税 7,319,200千円、対前年度1,675,551千円・29.7%の増加。

年度	普通交付税		特別交付税		合計	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
平成29	4,773,628 千円	△1.8%	733,531 千円	△1.2%	5,507,159 千円	△1.7%
30	4,517,994	△5.4	708,047	△3.5	5,226,041	△5.1
令和元	4,666,069	3.3	731,687	3.3	5,397,756	3.3
2	4,923,819	5.5	719,830	△1.6	5,643,649	4.6
3	6,561,214	33.3	757,986	5.3	7,319,200	29.7

1 4 款 交通安全対策特別交付金 道路交通法に定める反則金が、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長に応じて市町村に交付されるものです。

決算額は、31,930千円、対前年度3,523千円・9.9%の減少。

1 5 款 分担金及び負担金 289,658千円、対前年度12,444千円・4.5%の増加。

1 6 款 使用料及び手数料 817,329千円、対前年度17,258千円・2.2%の増加。

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
使用料	514,725千円	502,795千円	11,930千円	2.4%
手数料	302,604	297,276	5,328	1.8

1 7 款 国庫支出金 16,574,921千円、対前年度14,126,998千円・46.0%の減少。

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国庫負担金	7,382,849千円	6,146,944千円	1,235,905千円	20.1%
国庫補助金	9,153,844	24,519,136	△15,365,292	△62.7

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
国庫委託金	38,228	35,839	2,389	6.7

18款 県支出金 4,686,820千円、対前年度56,217千円・1.2%の増加。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
県負担金	2,963,390千円	2,865,457千円	97,933千円	3.4%
県補助金	1,345,237	1,386,155	△40,918	△3.0
県委託金	375,316	376,232	△916	△0.2
県交付金	2,877	2,759	118	4.3

19款 財産収入 433,820千円、対前年度47,307千円・12.2%の増加。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
財産貸付収入	351,263千円	340,803千円	10,460千円	3.1%
利子及び配当金	23,338	30,255	△6,917	△22.9
不動産売却収入	58,866	15,071	43,795	290.6
物品売却収入	353	384	△31	△8.1
出資金配分収入	—	—	—	—

20款 寄附金 164,364千円、対前年度74,625千円・83.2%の増加。

21款 繰入金 1,568,162千円、対前年度1,252,805千円・44.4%の減少。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	
特別会計繰入金	4,035千円	5,492千円	△1,457千円	△26.5%	
基金繰入金	1,564,127	2,815,475	△1,251,348	△44.4	
内 訳	財政調整基金	929,641	2,393,767	△1,464,126	△61.2
	減債基金	—	—	—	—
	その他特定目的基金	634,486	421,708	212,778	50.5

22款 繰越金 3,117,685千円、対前年度380,231千円・10.9%の減少。

その内容は、繰越事業等充当財源繰越金222,197千円、純繰越金2,895,488千円です。

23款 諸収入 2,970,332千円、対前年度150,917千円・5.4%の増加。

24款 市債 4,222,000千円、対前年度524,355千円・14.2%の増加。

借入状況は次のとおりです。(第6表参照)

事 業 名	借 入 金 額 (千円)	借 入 先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
旧市町村合併特例事業 (ふれあい交流館改修事業)	17,500	地方公共団体金融機構	0.020(5)	10(-)
旧市町村合併特例事業 (ふれあいセンター周辺整備事業)	21,300	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	10(1)
旧市町村合併特例事業 (豊川市中央図書館改修事業)	69,400	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	10(1)
旧市町村合併特例事業 (学校給食センター改修事業)	6,200	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	10(1)
旧市町村合併特例事業 (桜ヶ丘ミュージアム茶室改修事業)	8,300	地方公共団体金融機構	0.020(5)	15(-)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
旧市町村合併特例事業 (豊川駅東土地区画整理事業)	163,700	地方公共団体金融機構	0.020(5)	15(-)
旧市町村合併特例事業 (地区市民館整備事業)	118,400	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	15(1)
旧市町村合併特例事業 (赤塚山公園整備事業)	24,300	地方公共団体金融機構	0.020(5)	20(-)
旧市町村合併推進事業 (保育所改修事業)	7,300	愛知県都市職員共済組合	0.009(-)	5(1)
旧市町村合併推進事業 (消防車両整備事業)	50,200	愛知県都市職員共済組合	0.009(-)	5(1)
旧市町村合併推進事業 (消防車両整備事業)	12,500	全国市有物件災害共済会	0.030(-)	5(1)
旧市町村合併推進事業 (保育所改修事業)	78,600	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	10(1)
旧市町村合併推進事業 (児童館改修事業)	11,300	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	10(1)
旧市町村合併推進事業 (消防施設改修事業)	79,500	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	10(1)
旧市町村合併推進事業 (保育所整備事業(民間保育所))	11,000	地方公共団体金融機構	0.020(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (保育所整備事業(赤坂・長沢))	563,100	地方公共団体金融機構	0.020(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (保育所整備事業(小坂井東))	8,700	地方公共団体金融機構	0.020(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (保育所整備事業(民間保育所))	87,900	豊川信用金庫	0.500(-)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (社上宿樽井線(市田野口工区)整備事業)	67,000	地方公共団体金融機構	0.020(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (社篠東野口線改良事業)	42,700	地方公共団体金融機構	0.020(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (社桜町千両線整備事業)	52,000	地方公共団体金融機構	0.020(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (社御津為当線整備事業)	3,400	地方公共団体金融機構	0.020(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (社蔵子線整備事業)	26,400	地方公共団体金融機構	0.020(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (社八幡地区周辺整備事業)	178,400	愛知県都市職員共済組合	0.400(-)	15(1)
旧市町村合併推進事業 (社公共施設再編整備事業)	200,800	地方公共団体金融機構	0.020(5)	20(-)
旧市町村合併推進事業 (社市庭球場整備事業)	28,100	地方公共団体金融機構	0.020(5)	20(-)
公共事業等 (社橋りょう長寿命化事業)	29,500	財務省(財政融資資金)	0.020(5)	15(-) 起債前貸
公共事業等 (社土地利用促進事業)	18,300	財務省(財政融資資金)	0.020(5)	15(-) 起債前貸
公共事業等 (社宿伊奈土地区画整理事業)	85,600	財務省(財政融資資金)	0.020(5)	15(-) 起債前貸

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
公共事業等 (☑️豊川西部土地区画整理事業)	8,300	財務省(財政融資資金)	0.020(5)	15(-) 起債前貸
公共事業等 (☑️豊川駅東土地区画整理事業)	9,000	財務省(財政融資資金)	0.020(5)	15(-) 起債前貸
公共事業等 (☑️赤塚山公園改修事業)	12,600	財務省(財政融資資金)	0.020(5)	15(-)
公共事業等 (☑️豊川公園整備事業)	400	財務省(財政融資資金)	0.020(5)	15(-)
公共事業等 (☑️公園整備事業)	10,500	財務省(財政融資資金)	0.020(5)	15(-)
公共事業等 (☑️豊川西部土地区画整理地内公園整備事業)	24,200	財務省(財政融資資金)	0.020(5)	20(-)
公共事業等 (☑️一宮大木土地区画整理地内公園整備事業)	1,200	財務省(財政融資資金)	0.020(5)	20(-)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (保育所整備事業(民間保育所))	12,300	財務省(財政融資資金)	0.020(5)	15(-)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (国府小学校校舎改修事業)	115,100	財務省(財政融資資金)	0.040(5)	20(-)
災害復旧事業 (道路橋りょう災害復旧事業)	500	財務省(財政融資資金)	0.020(5)	10(-) 起債前貸
災害復旧事業 (河川災害復旧事業)	2,000	財務省(財政融資資金)	0.020(5)	10(-) 起債前貸
災害復旧事業 (中学校施設災害復旧事業)	1,100	財務省(財政融資資金)	0.020(5)	10(-) 起債前貸
一般廃棄物処理事業 (清掃工場長寿命化事業)	68,100	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	10(1)
防災対策事業 (音羽文化ホール空調設備改修事業)	40,000	地方公共団体金融機構	0.020(5)	10(-)
防災対策事業 (音羽文化ホール空調設備改修事業)	117,000	愛知県市町村振興協会	0.100(-)	10(2)
緊急防災・減災事業 (受変電設備改修事業)	22,800	地方公共団体金融機構	0.020(5)	10(-)
緊急防災・減災事業 (防災行政無線更新事業)	661,100	地方公共団体金融機構	0.020(5)	10(-)
緊急防災・減災事業 (耐震性防火水槽整備事業)	7,100	地方公共団体金融機構	0.020(5)	10(-)
緊急防災・減災事業 (小学校屋内運動場トイレ改修事業)	10,200	地方公共団体金融機構	0.020(5)	10(-)
緊急防災・減災事業 (中学校屋内運動場トイレ改修事業)	4,200	地方公共団体金融機構	0.020(5)	10(-)
緊急防災・減災事業 (牛久保生涯学習センター改修事業)	10,600	地方公共団体金融機構	0.020(5)	10(-)
公共施設等適正管理推進事業 (社会福祉会館改修事業)	108,200	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	10(1)
公共施設等適正管理推進事業 (小坂井文化センター改修事業)	14,200	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	10(1)
公共施設等適正管理推進事業 (道路舗装長寿命化事業)	26,300	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	10(1)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
公共施設等適正管理推進事業 (道路施設長寿命化事業)	6,300	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	10(1)
公共施設等適正管理推進事業 (健康福祉センター改修事業)	40,500	地方公共団体金融機構	0.020(5)	15(-)
公共施設等適正管理推進事業 (豊川市中央図書館改修事業)	51,700	地方公共団体金融機構	0.020(5)	15(-)
緊急浚渫推進事業 (河川浚渫事業)	51,200	豊川信用金庫	0.500(-)	5(-)
旧市町村合併推進事業 (八幡地区周辺整備事業) (令和2年度繰越分)	19,900	地方公共団体金融機構	0.040(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (御津為当線整備事業) (令和2年度繰越分)	14,800	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	15(1)
公共事業等 (☉八幡地区周辺整備事業) (令和2年度繰越分)	103,000	財務省(財政融資資金)	0.040(5)	15(-)
公共事業等 (☉橋りょう長寿命化事業) (令和2年度繰越分)	5,900	財務省(財政融資資金)	0.002(5)	15(-)
公共事業等 (☉赤塚山公園整備事業) (令和2年度繰越分)	114,600	財務省(財政融資資金)	0.040(5)	20(-)
公共事業等 (☉豊川公園整備事業) (令和2年度繰越分)	54,600	財務省(財政融資資金)	0.040(5)	20(-)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (☉八幡地区周辺整備事業) (令和2年度繰越分)	15,500	財務省(財政融資資金)	0.040(5)	15(-)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (☉御津為当線整備事業) (令和2年度繰越分)	5,900	財務省(財政融資資金)	0.040(5)	15(-)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (小学校校舎外壁等改修事業) (令和2年度繰越分)	48,700	財務省(財政融資資金)	0.040(5)	15(-)
学校教育施設等整備事業 (小学校管理諸室空調設備改修事業) (令和2年度繰越分)	48,400	地方公共団体金融機構	0.040(5)	10(-)
学校教育施設等整備事業 (中学校管理諸室空調設備改修事業) (令和2年度繰越分)	9,800	地方公共団体金融機構	0.040(5)	10(-)
学校教育施設等整備事業 (小学校校舎外壁等改修事業) (令和2年度繰越分)	33,800	地方公共団体金融機構	0.040(5)	15(-)
緊急防災・減災事業 (防災施設等整備事業) (令和2年度繰越分)	15,200	地方公共団体金融機構	0.020(-)	5(-)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
緊急防災・減災事業 (防災行政無線更新事業) (令和2年度繰越分)	173,800	豊橋商工信用組合	0.300(5)	10(-)
緊急防災・減災事業 (防災行政無線更新事業) (令和2年度繰越分)	50,000	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	10(1)
合計	4,222,000			

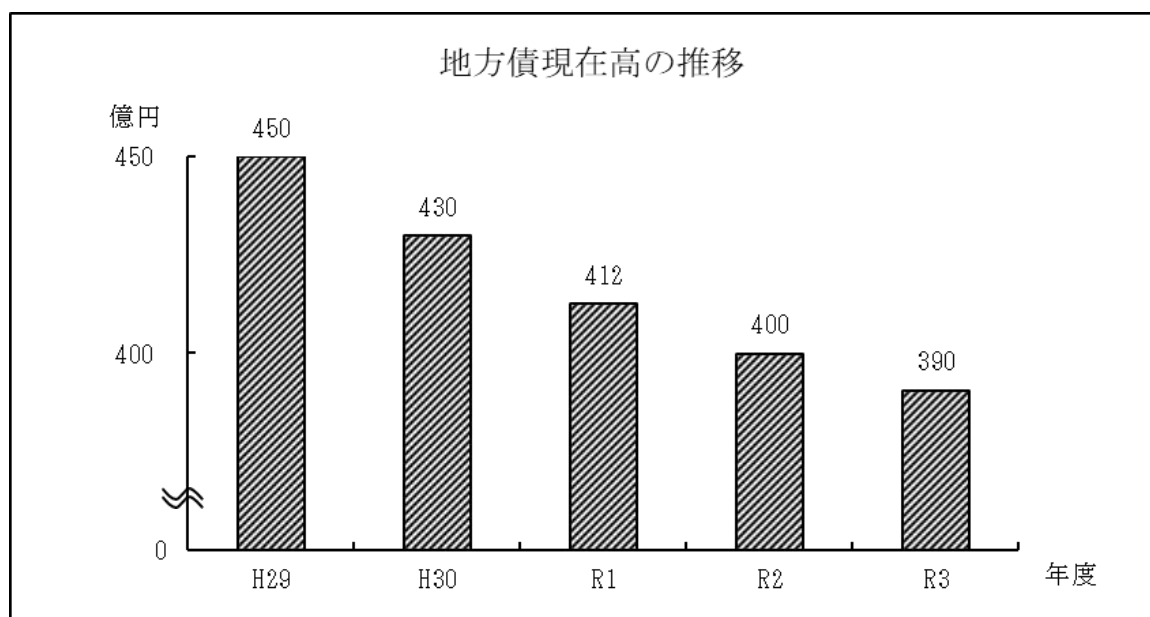
※ 事業名に⊕とあるのは、社会資本整備総合交付金事業です。

※ 利率に(-)とあるのは、固定利率です。

地方債現在高の推移は、次のとおりです。

年度	地方債現在高	増減率	住民1人当たり地方債現在高
平成29	44,992,406千円	△5.4%	242,046円
30	42,979,257	△4.5	230,420
令和元	41,249,079	△4.0	220,977
2	39,975,466	△3.1	214,284
3	39,048,255	△2.3	209,625

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳登録人口で算定しています。



4 歳 出

(1) 目的別の状況 (第7表、第9表、第10表参照)

1款 議会費 401,127千円、対前年度27,977千円・6.5%の減少。これは、人件費が対前年度14,613千円減少、議会中継映像配信システム構築等委託料が対前年度12,628千円皆減したことなどによるものです。

2款 総務費 8,445,321千円、対前年度20,219,523千円・70.5%の減少。これは、財産管理費で、小坂井地域交流会館(仮称)整備事業費の減などにより対前年度1,264,567千円減

少、特別定額給付金給付事業費で、特別定額給付金給付事業費（新型コロナウイルス対策）が対前年度 18,719,986 千円皆減したことなどによるものです。

3款 民生費 32,974,394 千円、対前年度 5,653,649 千円・20.7%の増加。これは、社会福祉総務費で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（新型コロナウイルス対策）の皆増などにより対前年度 1,159,002 千円増加、児童福祉総務費で、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費（新型コロナウイルス対策）の増などにより対前年度 3,048,477 千円増加したことなどによるものです。

4款 衛生費 6,486,227 千円、対前年度 1,421,475 千円・28.1%の増加。これは、保健衛生総務費で、救急医療対策費（新型コロナウイルス対策）の皆増などにより対前年度 244,276 千円増加、予防費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（新型コロナウイルス対策）の増などにより対前年度 1,110,399 千円増加したことなどによるものです。

5款 労働費 104,415 千円、対前年度 2,001 千円・2.0%の増加。これは、勤労福祉会館管理費で、光熱水費の増などにより対前年度 684 千円増加、労働諸費で、中小企業退職金共済等加入促進補助金の増などにより対前年度 1,317 千円増加したことによるものです。

6款 農林水産業費 702,738 千円、対前年度 145,583 千円・26.1%の増加。これは、農業振興費で、産地パワーアップ事業費補助金の増などにより対前年度 133,576 千円増加、農地費で、単県土地改良事業費の増などにより対前年度 15,759 千円増加したことなどによるものです。

7款 商工費 1,785,167 千円、対前年度 718,398 千円・28.7%の減少。これは、商工総務費で、人件費の増などにより対前年度 31,691 千円増加、企業立地推進費で、企業立地推進事業費の増などにより対前年度 39,966 千円増加したものの、商工業振興費で、とよかわ元気応援券発行事業費（新型コロナウイルス対策）の皆減などにより対前年度 842,195 千円減少したことなどによるものです。

8款 土木費 4,958,846 千円、対前年度 377,186 千円・8.2%の増加。これは、都市計画総務費で、愛知御津駅周辺まちづくり整備事業費の減などにより対前年度 72,099 千円減少したものの、河川整備費で、急傾斜地崩壊対策事業費の皆増などにより対前年度 56,795 千円増加、街路事業費で、上宿樽井線整備事業費の増などにより対前年度 165,806 千円増加、公園費で、赤塚山公園整備事業費の増などにより対前年度 203,702 千円増加したことなどによるものです。

9款 消防費 3,095,180 千円、対前年度 183,332 千円・6.3%の増加。これは、常備消防費で、人件費の減などにより対前年度 33,114 千円減少したものの、消防施設費で、施設整備費の増などにより対前年度 90,346 千円の増加、防災費で、防災行政無線整備事業費の増などにより対前年度 153,195 千円増加したことなどによるものです。

10款 教育費 6,536,780 千円、対前年度 103,105 千円・1.6%の減少。これは、小学校建設費で、国府小学校校舎改修事業費の増などにより対前年度 767,761 千円増加、生涯学習センター管理費で、小坂井生涯学習センター管理運営費の皆増などにより対前年度 203,315 千円皆増したものの、小学校管理費で、教育用器具等整備費の減などにより対前年度 541,699 千円減少、中学校管理費で、教育用器具等整備費の減などにより対前年度 436,899 千円減少、生涯学習会館費で、小坂井生涯学習会館管理運営費の皆減などにより対前年度 82,521 千円皆減したことなどによるものです。

11款 災害復旧費 35,286 千円、対前年度 33,636 千円・2,038.5%の増加。これは、令和

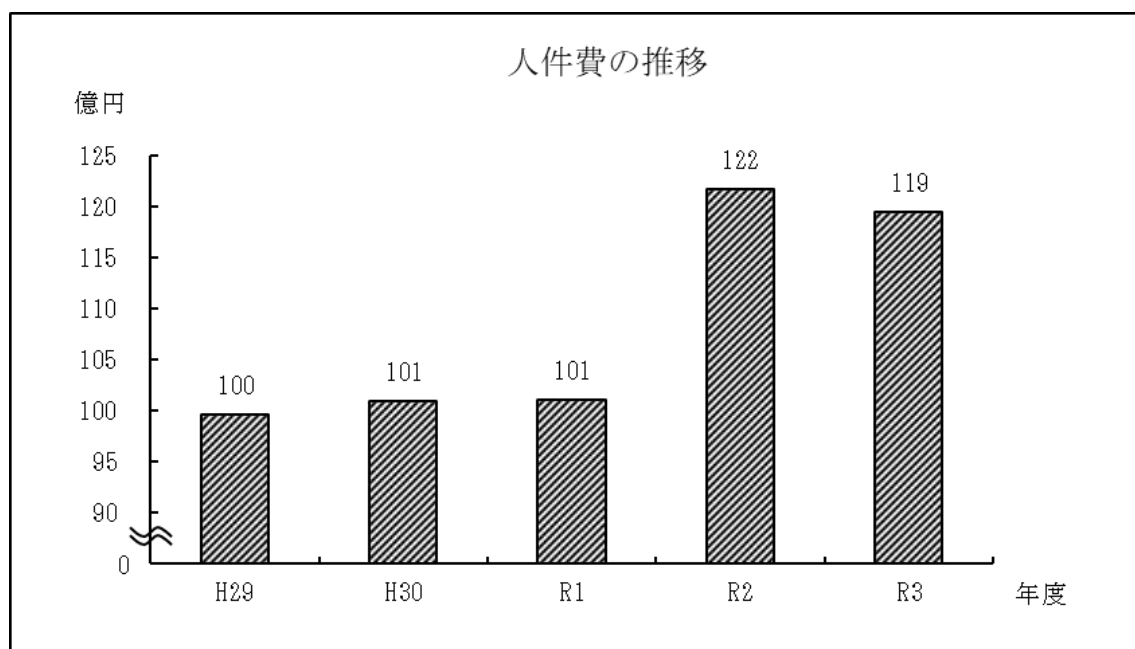
3年7月豪雨等の被害の復旧によるものです。

1 2款 公債費 5,243,671千円、対前年度158,744千円・3.1%の増加。

1 3款 諸支出金 2,873,952千円、対前年度348,209千円・13.8%の増加。これは、下水道事業会計繰出金で対前年度2,959千円減少したものの、病院事業会計繰出金で対前年度350,037千円増加したことなどによるものです。

(2) 性質別の状況 (第8表、第9表、第11表参照)

人件費 11,948,527千円、対前年度228,978千円・1.9%の減少。これは、委員等報酬が対前年度148,472千円増加したものの、退職手当が対前年度438,058千円減少したことなどによるものです。



また、職員給与費の状況は次のとおりです。

ア 給与改定の状況

改定後の平均給与月額	改定前の平均給与月額	差引額	改定率
342,956円	342,956円	0円	0%

イ 歳出総額に占める人件費の割合

年度	歳出総額	人件費	比率	職員数
平成29	61,271,019千円	9,959,279千円	16.3%	1,037人
30	62,727,655	10,091,118	16.1	1,061
令和元	63,927,769	10,106,256	15.8	1,078
2	86,388,292	12,177,505	14.1	1,210
3	73,643,104	11,948,527	16.2	1,222

※ 人件費には、議員等特別職、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を含むが、職員数からは除く。

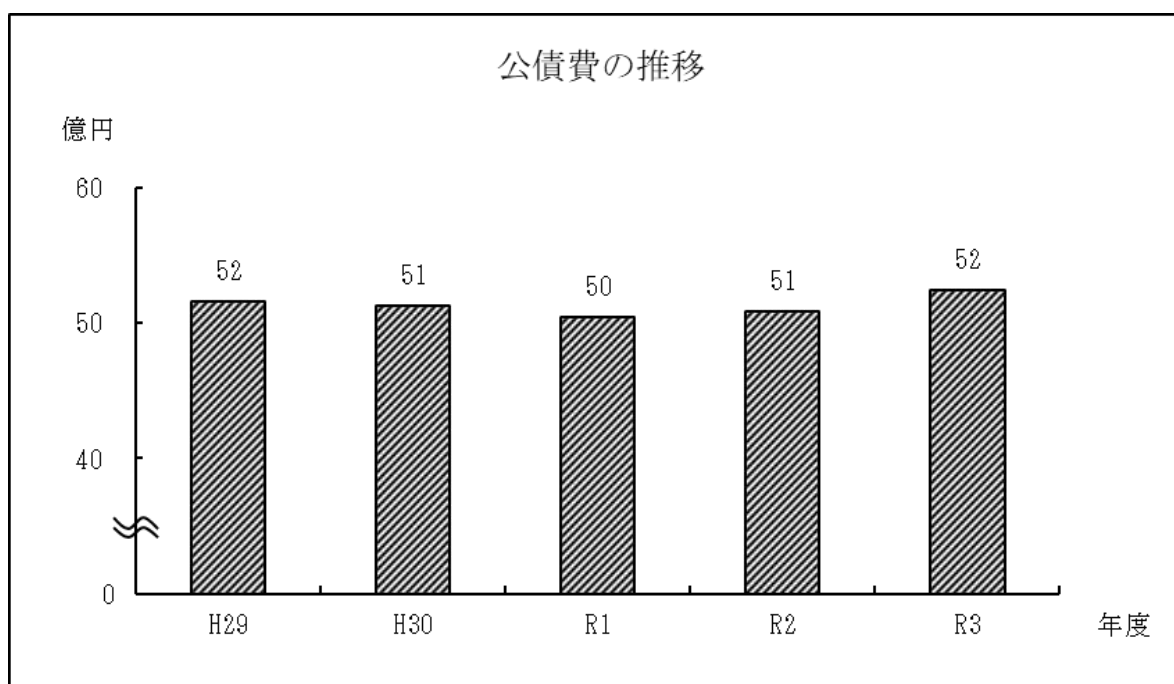
職員数は、各年度4月1日現在による。

ウ 市税収入に占める人件費の割合

年度	市 税 総 額	人 件 費	比 率
平成29	29,279,135 千円	9,959,279 千円	34.0%
30	29,258,985	10,091,118	34.5
令和元	29,604,222	10,106,256	34.1
2	28,523,258	12,177,505	42.7
3	28,764,566	11,948,527	41.5

扶助費 20,009,402 千円、対前年度4,594,770 千円・29.8%の増加。これは、子育て世帯への臨時特別給付金が対前年度2,768,170 千円増加、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が対前年度1,101,400 千円皆増したことなどによるものです。

公債費 5,243,671 千円、対前年度158,744 千円・3.1%の増加。



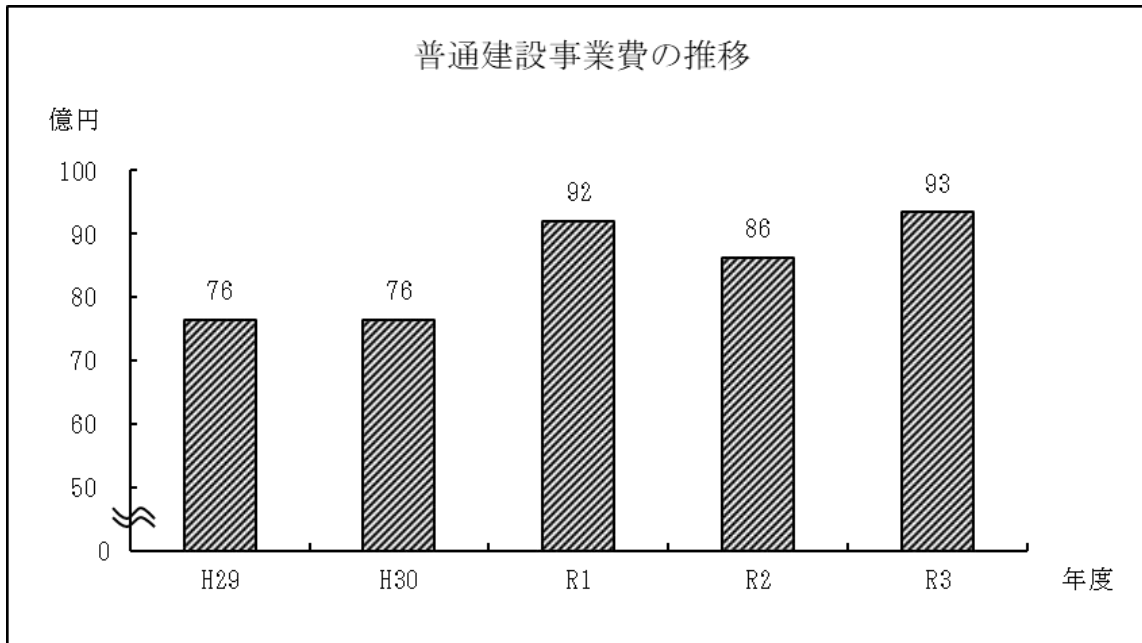
物件費 10,693,619 千円、対前年度733,597 千円・7.4%の増加。これは、小学校教育用器具等整備費のパソコン等購入費が対前年度331,923 千円減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の予防接種等委託料が対前年度907,180 千円皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料が対前年度116,309 千円皆増したことなどによるものです。

維持補修費 1,141,770 千円、対前年度15,509 千円・1.3%の減少。

補助費等 9,630,406千円、対前年度19,204,046千円・66.6%の減少。これは、病院事業会計繰出金が対前年度257,415千円増加したものの、特別定額給付金が対前年度18,647,600 千円皆減したことなどによるものです。

普通建設事業費 (第12表参照)

9,338,001千円、対前年度718,995千円・8.3%の増加。これは、小坂井地域交流会館(仮称)整備事業費が対前年度1,256,130千円減少したものの、国府小学校校舎改修事業費が752,089千円増加、音羽庁舎・音羽文化ホール空調設備改修事業費が対前年度347,628千円増加、八幡駅周辺地区整備事業費が対前年度314,724千円増加したことなどによるものです。



災害復旧費 35,286 千円、対前年度 33,636 千円・2,038.5%の増加。

積立金 (第13表参照)

2,580,472 千円、対前年度 371,063 千円・16.8%の増加。これは、財政調整基金積立金が対前年度 162,806 千円減少したものの、地域福祉積立金が対前年度 200,000 千円増加、子ども・子育て応援基金積立金が対前年度 100,000 千円増加、とよかわ応援基金積立金が対前年度 92,080 千円増加したことなどによるものです。

貸付金 1,145,120 千円、対前年度 246,040 千円・27.4%の増加。

繰出金 1,876,830 千円、対前年度 153,500 千円・7.6%の減少。これは、後期高齢者医療特別会計繰出金が対前年度 10,623 千円増加したものの、豊川西部土地区画整理事業特別会計繰出金が対前年度 92,057 千円減少、豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金が対前年度 62,503 千円減少したことなどによるものです。

第3表 一般会計歳入決算の状況

区 分	平成29年度		平成30年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 市 税	29,279,135	2.3%	29,258,985	△ 0.1%
2 地 方 譲 与 税	596,351	0.4	603,574	1.2
3 利 子 割 交 付 金	52,287	83.6	54,143	3.5
4 配 当 割 交 付 金	178,624	32.9	154,286	△ 13.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	172,588	148.0	117,098	△ 32.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金				
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,332,640	2.2	3,416,942	2.5
8 ゴルフ場利用税交付金	81,294	△ 3.2	77,294	△ 4.9
9 自動車取得税交付金	318,481	25.0	348,325	9.4
10 環境性能割交付金				
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,001	△ 0.8	15,921	△ 0.5
12 地方特例交付金	161,489	9.0	194,144	20.2
13 地 方 交 付 税	5,507,159	△ 1.7	5,226,041	△ 5.1
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,634	△ 4.3	36,019	△ 9.1
15 分担金及び負担金	994,601	0.1	993,252	△ 0.1
16 使用料及び手数料	971,525	2.3	959,820	△ 1.2
17 国 庫 支 出 金	8,719,731	4.4	8,144,561	△ 6.6
18 県 支 出 金	4,222,209	△ 3.0	4,016,024	△ 4.9
19 財 産 収 入	149,658	△ 52.6	138,637	△ 7.4
20 寄 附 金	25,306	54.3	67,971	168.6
21 繰 入 金	2,075,610	38.0	1,401,327	△ 32.5
22 繰 越 金	3,059,080	△ 22.9	4,622,362	51.1
23 諸 収 入	2,613,938	3.4	2,993,471	14.5
24 市 債	2,336,500	△ 33.4	2,936,200	25.7
合 計	64,903,841	△ 0.7	65,776,397	1.3

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
29,604,222	1.2%	28,523,258	△ 3.7%	28,764,566	0.8%
610,983	1.2	619,367	1.4	630,123	1.7
24,535	△ 54.7	27,088	10.4	17,575	△ 35.1
170,641	10.6	158,662	△ 7.0	215,653	35.9
88,162	△ 24.7	149,909	70.0	246,375	64.3
		139,497	皆増	315,569	126.2
3,240,413	△ 5.2	3,979,435	22.8	4,352,751	9.4
74,502	△ 3.6	70,641	△ 5.2	76,137	7.8
180,631	△ 48.1		皆減	10	皆増
55,713	皆増	121,161	117.5	116,686	△ 3.7
15,921	0.0	15,921	0.0	15,621	△ 1.9
701,132	261.1	299,934	△ 57.2	732,486	144.2
5,397,756	3.3	5,643,649	4.6	7,319,200	29.7
33,841	△ 6.0	35,453	4.8	31,930	△ 9.9
639,505	△ 35.6	277,214	△ 56.7	289,658	4.5
941,393	△ 1.9	800,071	△ 15.0	817,329	2.2
8,850,851	8.7	30,701,919	246.9	16,574,921	△ 46.0
4,191,539	4.4	4,630,603	10.5	4,686,820	1.2
194,372	40.2	386,513	98.9	433,820	12.2
31,230	△ 54.1	89,739	187.3	164,364	83.2
3,077,417	119.6	2,820,967	△ 8.3	1,568,162	△ 44.4
3,048,742	△ 34.0	3,497,916	14.7	3,117,685	△ 10.9
3,079,784	2.9	2,819,415	△ 8.5	2,970,332	5.4
3,172,400	8.0	3,697,645	16.6	4,222,000	14.2
67,425,685	2.5	89,505,977	32.7	77,679,773	△ 13.2

第4表 市税収入の状況

区 分	平成29年度		平成30年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 普 通 税	26,963,649	2.3%	26,978,475	0.1%
(1) 市 民 税	12,273,724	2.8	12,432,806	1.3
(a) 個 人 均 等 割	327,396	1.2	330,416	0.9
(b) 所 得 割	10,172,798	0.5	10,266,632	0.9
(c) 法 人 均 等 割	454,627	2.4	465,328	2.4
(d) 法 人 税 割	1,318,903	25.6	1,370,430	3.9
(2) 固 定 資 産 税	13,072,147	2.5	12,926,026	△ 1.1
(a) 土 地	5,518,278	△ 0.3	5,450,875	△ 1.2
(b) 家 屋	5,024,350	4.0	4,901,166	△ 2.5
(c) 償 却 資 産	2,462,365	5.8	2,509,537	1.9
(d) 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	67,154	4.7	64,448	△ 4.0
(3) 軽 自 動 車 税	450,801	4.8	471,638	4.6
(a) 軽 自 動 車 税	450,801	4.8	471,638	4.6
(b) 環 境 性 能 割				
(c) 種 別 割				
(4) 市 た ば こ 税	1,160,072	△ 4.3	1,143,861	△ 1.4
(5) 特 別 土 地 保 有 税	6,905	△ 56.6	4,144	△ 40.0
(a) 保 有 分	6,905	△ 53.7	3,796	△ 45.0
(b) 取 得 分		皆減	348	皆増
2 目 的 税	2,315,486	1.8	2,280,510	△ 1.5
(1) 入 湯 税	45,916	0.4	44,266	△ 3.6
(2) 都 市 計 画 税	2,269,570	1.8	2,236,244	△ 1.5
(a) 土 地	1,358,020	0.2	1,347,839	△ 0.7
(b) 家 屋	911,550	4.3	888,405	△ 2.5
合 計	29,279,135	2.3	29,258,985	△ 0.1

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
27,289,512	1.2%	26,973,835	△ 1.2%	26,492,691	△ 1.8%
12,472,458	0.3	12,079,928	△ 3.1	11,875,376	△ 1.7
334,678	1.3	338,293	1.1	339,850	0.5
10,461,395	1.9	10,556,820	0.9	10,126,740	△ 4.1
465,063	△ 0.1	456,450	△ 1.9	467,012	2.3
1,211,322	△ 11.6	728,365	△ 39.9	941,774	29.3
13,158,493	1.8	13,249,637	0.7	12,880,332	△ 2.8
5,438,883	△ 0.2	5,376,579	△ 1.1	5,387,022	0.2
5,059,819	3.2	5,177,359	2.3	4,912,504	△ 5.1
2,595,993	3.4	2,625,907	1.2	2,511,190	△ 4.4
63,798	△ 1.0	69,792	9.4	69,616	△ 0.3
494,020	4.7	526,421	6.6	548,572	4.2
489,552	3.8		皆減		
4,468	皆増	17,437	290.3	20,427	17.1
		508,984	皆増	528,145	3.8
1,152,448	0.8	1,107,541	△ 3.9	1,188,411	7.3
12,093	191.8	10,308	△ 14.8		皆減
11,745	209.4	9,277	△ 21.0		皆減
348	0.0	1,031	196.3		皆減
2,314,710	1.5	1,549,423	△ 33.1	2,271,875	46.6
43,634	△ 1.4	27,938	△ 36.0	30,215	8.2
2,271,076	1.6	1,521,485	△ 33.0	2,241,660	47.3
1,350,520	0.2	1,029,146	△ 23.8	1,345,656	30.8
920,556	3.6	492,339	△ 46.5	896,004	82.0
29,604,222	1.2	28,523,258	△ 3.7	28,764,566	0.8

第5表 市税の徴収実績

区 分	調 定 済 額		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計
1 普 通 税	26,403,649	539,659	26,963,735
(1) 市 民 税	11,867,109	255,369	12,122,478
(a) 個 人 均 等 割	339,946	7,737	347,683
(b) 所 得 割	10,129,164	230,525	10,359,689
(c) 法 人 均 等 割	463,432	5,671	469,103
(d) 法 人 税 割	934,567	11,436	946,003
(2) 固 定 資 産 税	12,818,635	234,620	13,053,255
(a) 土 地	5,361,078	98,660	5,459,738
(b) 家 屋	4,888,845	89,969	4,978,814
(c) 償 却 資 産	2,499,096	45,991	2,545,087
(d) 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	69,616		69,616
(3) 軽 自 動 車 税	529,494	21,843	571,764
(a) 軽 自 動 車 税			
(b) 環 境 性 能 割 ※			20,427
(c) 種 別 割	529,494	21,843	551,337
(4) 市 た ば こ 税	1,188,411		1,188,411
(5) 特 別 土 地 保 有 税		27,827	27,827
(a) 保 有 分		25,486	25,486
(b) 取 得 分		2,341	2,341
2 目 的 税	2,261,124	41,055	2,302,179
(1) 入 湯 税	30,215		30,215
(2) 都 市 計 画 税	2,230,909	41,055	2,271,964
(a) 土 地	1,339,202	24,645	1,363,847
(b) 家 屋	891,707	16,410	908,117
合 計	28,664,773	580,714	29,265,914

※ 環境性能割は現年課税分と滞納繰越分の区分がないため、合計額のみ記載

(単位：千円)

収 入 濟 額			徴 収 率			前年度 徴収率 (合計)
現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計	
			%	%	%	%
26,246,034	226,230	26,492,691	99.4	41.9	98.3	97.8
11,776,789	98,587	11,875,376	99.2	38.6	98.0	97.7
337,072	2,778	339,850	99.2	35.9	97.7	97.7
10,043,957	82,783	10,126,740	99.2	35.9	97.8	97.7
462,694	4,318	467,012	99.8	76.1	99.6	98.3
933,066	8,708	941,774	99.8	76.1	99.6	98.3
12,758,295	122,037	12,880,332	99.5	52.0	98.7	98.0
5,335,704	51,318	5,387,022	99.5	52.0	98.7	98.0
4,865,707	46,797	4,912,504	99.5	52.0	98.7	98.0
2,487,268	23,922	2,511,190	99.5	52.0	98.7	98.0
69,616		69,616	100.0		100.0	100.0
522,539	5,606	548,572			95.9	95.4
		20,427			100.0	100.0
522,539	5,606	528,145	98.7	25.7	95.8	95.3
1,188,411		1,188,411	100.0		100.0	100.0
						27.0
						26.7
						30.6
2,250,521	21,354	2,271,875	99.5	52.0	98.7	98.0
30,215		30,215	100.0		100.0	100.0
2,220,306	21,354	2,241,660	99.5	52.0	98.7	98.0
1,332,837	12,819	1,345,656	99.5	52.0	98.7	98.1
887,469	8,535	896,004	99.5	52.0	98.7	97.8
28,496,555	247,584	28,764,566	99.4	42.6	98.3	97.8

第6表 地方債借入先別利率別現在高の状況

区 分	令和2年度末	令和3年度中増減額		令和3年度末
	現 在 高	借 入 金	元 金 償 還 金	現 在 高
財 務 省 (財政融資資金)	15,082,057	678,800	1,789,061	13,971,796
かんぽ生命保険 (簡易保険資金)	1,016,722		213,049	803,673
ゆうちょ銀行 (郵便貯金資金)	1,107,708		284,424	823,284
地方公共団体金融機構	6,096,753	2,192,300	966,882	7,322,171
愛知県都市職員 共 済 組 合	4,183,150	908,500	316,032	4,775,618
愛知県市町村振興協会	883,708	117,000	115,540	885,168
全国市有物件 災 害 共 済 会	122,821	12,500	23,245	112,076
愛知県市町村職員 共 済 組 合	5,476		1,814	3,662
三菱UFJ銀行	1,424,967		223,363	1,201,604
名古屋銀行	253,600		31,700	221,900
豊川信用金庫	6,563,543	139,100	712,697	5,989,946
蒲郡信用金庫	1,452,856		233,346	1,219,510
ひまわり農業協同組合	609,067		80,342	528,725
岡崎信用金庫	383,847		37,177	346,670
豊橋信用金庫	210,221		29,540	180,681
豊橋商工信用組合	271,240	173,800	50,916	394,124
愛知県中央信用組合	298,022		35,558	262,464
愛 知 県	9,708		4,525	5,183
合 計	39,975,466	4,222,000	5,149,211	39,048,255

(単位：千円)

0.5%以下	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	5.0%以下
13,589,506	72,038	242,421	64,798	3,033
497,662	116,637	157,274	32,100	
816,309	6,975			
6,281,121	946,768	93,651		631
4,689,040	2,364	84,214		
815,624	61,904	7,640		
112,076				
		3,662		
1,194,870	6,734			
221,900				
3,980,967	1,818,125	190,854		
717,048	296,619	205,843		
101,200	412,790	14,735		
346,670				
	180,681			
394,124				
139,740	122,724			
		5,183		
33,897,857	4,044,359	1,005,477	96,898	3,664

第7表 一般会計歳出目的別決算の状況

区 分	平成29年度		平成30年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 議 会 費	431,972	0.6%	428,025	△ 0.9%
2 総 務 費	8,126,765	2.4	8,431,115	3.7
3 民 生 費	24,785,932	2.9	25,837,090	4.2
4 衛 生 費	5,233,596	△ 26.9	5,460,602	4.3
5 労 働 費	100,631	△ 8.2	102,491	1.8
6 農 林 水 産 業 費	846,130	48.2	743,117	△ 12.2
7 商 工 費	1,313,532	△ 20.0	1,430,622	8.9
8 土 木 費	5,402,491	△ 13.0	5,025,816	△ 7.0
9 消 防 費	2,420,967	10.9	2,634,204	8.8
10 教 育 費	6,010,668	22.4	6,162,286	2.5
11 災 害 復 旧 費	3,220	皆増		皆減
12 公 債 費	5,156,909	△ 3.4	5,131,625	△ 0.5
13 諸 支 出 金	1,438,206	△ 16.3	1,340,662	△ 6.8
合 計	61,271,019	△ 1.7	62,727,655	2.4

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
422,902	△ 1.2 %	429,104	1.5 %	401,127	△ 6.5 %
8,074,421	△ 4.2	28,664,844	255.0	8,445,321	△ 70.5
26,344,842	2.0	27,320,745	3.7	32,974,394	20.7
5,192,784	△ 4.9	5,064,752	△ 2.5	6,486,227	28.1
101,424	△ 1.0	102,414	1.0	104,415	2.0
619,171	△ 16.7	557,155	△ 10.0	702,738	26.1
1,758,117	22.9	2,503,565	42.4	1,785,167	△ 28.7
3,708,163	△ 26.2	4,581,660	23.6	4,958,846	8.2
3,185,286	20.9	2,911,848	△ 8.6	3,095,180	6.3
5,867,177	△ 4.8	6,639,885	13.2	6,536,780	△ 1.6
		1,650	皆増	35,286	2,038.5
5,045,858	△ 1.7	5,084,927	0.8	5,243,671	3.1
3,607,624	169.1	2,525,743	△ 30.0	2,873,952	13.8
63,927,769	1.9	86,388,292	35.1	73,643,104	△ 14.8

第8表 一般会計歳出性質別決算の状況

区 分		平成29年度		平成30年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
義務的経費	人 件 費	9,959,279	1.5%	10,091,118	1.3%
	扶 助 費	14,824,985	2.9	14,780,967	△ 0.3
	公 債 費	5,156,909	△ 3.4	5,131,625	△ 0.5
	小 計	29,941,173	1.3	30,003,710	0.2
消費的経費	物 件 費	8,601,507	1.2	8,887,526	3.3
	維 持 補 修 費	752,180	△ 1.0	1,083,825	44.1
	補 助 費 等	5,916,931	△ 6.6	8,373,345	41.5
	小 計	15,270,618	△ 2.1	18,344,696	20.1
投資的経費	普通建設事業費	7,648,194	△ 10.0	7,649,301	0.0
	災 害 復 旧 費	3,220	皆増		皆減
	失 業 対 策 事 業 費				
	小 計	7,651,414	△ 10.0	7,649,301	0.0
その他の経費	積 立 金	2,529,982	△ 1.5	2,838,977	12.2
	投 資 及 び 出 資 金				
	貸 付 金	896,325	0.2	899,115	0.3
	繰 出 金	4,981,507	△ 3.8	2,991,856	△ 39.9
	小 計	8,407,814	△ 2.7	6,729,948	△ 20.0
合 計		61,271,019	△ 1.7	62,727,655	2.4

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
10,106,256	0.2%	12,177,505	20.5%	11,948,527	△ 1.9%
15,507,953	4.9	15,414,632	△ 0.6	20,009,402	29.8
5,045,858	△ 1.7	5,084,927	0.8	5,243,671	3.1
30,660,067	2.2	32,677,064	6.6	37,201,600	13.8
9,437,478	6.2	9,960,022	5.5	10,693,619	7.4
1,125,083	3.8	1,157,279	2.9	1,141,770	△ 1.3
8,589,952	2.6	28,834,452	235.7	9,630,406	△ 66.6
19,152,513	4.4	39,951,753	108.6	21,465,795	△ 46.3
9,198,096	20.2	8,619,006	△ 6.3	9,338,001	8.3
		1,650	皆増	35,286	2,038.5
9,198,096	20.2	8,620,656	△ 6.3	9,373,287	8.7
2,020,225	△ 28.8	2,209,409	9.4	2,580,472	16.8
900,200	0.1	899,080	△ 0.1	1,145,120	27.4
1,996,668	△ 33.3	2,030,330	1.7	1,876,830	△ 7.6
4,917,093	△ 26.9	5,138,819	4.5	5,602,422	9.0
63,927,769	1.9	86,388,292	35.1	73,643,104	△ 14.8

第9表 一般会計歳出決算額目の性質別内訳

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 人 件 費	383,998	3,019,519	3,857,663	700,065	3,024	180,468
2 物 件 費	13,821	1,467,492	922,786	4,548,319	26,400	58,228
3 維持補修費		132,722	26,881	113,525	3,657	20,596
4 扶 助 費			19,867,420	15,600		
5 補 助 費 等	3,308	714,056	4,728,686	262,716	4,684	101,931
6 普通建設事業費		1,045,050	1,422,537	580,582	1,650	336,082
(1) 補助事業費		150,483	300,982	3,184		167,452
(2) 単独事業費		894,567	1,121,555	577,398	1,650	123,042
(3) 県 営 事 業 負 担 金 等						45,588
7 災害復旧事業費						
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費						
8 失業対策事業費						
9 公 債 費						
10 積 立 金		2,066,482	504,000			5,433
11 投資及び出資金						
12 貸 付 金				265,420	65,000	
13 繰 出 金			1,644,421			
合 計	401,127	8,445,321	32,974,394	6,486,227	104,415	702,738

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13諸支出金	合 計
176,232	845,718	1,572,944	1,208,896				11,948,527
211,588	165,441	203,333	3,076,211				10,693,619
10	689,955	14,569	139,855				1,141,770
			126,382				20,009,402
562,765	120,801	124,879	132,628			2,873,952	9,630,406
19,779	2,904,522	1,179,289	1,848,510				9,338,001
	1,717,916	70,056	519,734				2,929,807
19,779	1,182,191	1,109,233	1,328,776				6,358,191
	4,415						50,003
				35,286			35,286
				10,823			10,823
				24,463			24,463
					5,243,671		5,243,671
93		166	4,298				2,580,472
814,700							1,145,120
	232,409						1,876,830
1,785,167	4,958,846	3,095,180	6,536,780	35,286	5,243,671	2,873,952	73,643,104

第10表 一般会計歳出決算額目の別財源内訳

区 分	決 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	特	
				国庫支出金	県支出金
1 議 会 費	401,127	400,987	140		
2 総 務 費	8,445,321	6,516,685	1,928,636	197,558	381,136
3 民 生 費	32,974,394	14,514,585	18,459,809	12,548,360	3,874,830
4 衛 生 費	6,486,227	4,626,020	1,860,207	1,305,267	18,623
5 労 働 費	104,415	34,131	70,284		
6 農林水産業費	702,738	391,671	311,067	1,814	286,176
7 商 工 費	1,785,167	524,383	1,260,784	309,706	16,761
8 土 木 費	4,958,846	2,496,470	2,462,376	1,027,712	86,924
9 消 防 費	3,095,180	1,978,027	1,117,153	38,966	275
10 教 育 費	6,536,780	4,005,431	2,531,349	823,651	18,768
11 災 害 復 旧 費	35,286	22,590	12,696	5,417	
12 公 債 費	5,243,671	5,163,326	80,345		
13 諸 支 出 金	2,873,952	2,716,252	157,700	157,700	
合 計	73,643,104	43,390,558	30,252,546	16,416,151	4,683,493

(単位：千円)

定 財 源 の 内 訳						
使用料及び 手数料	分担金及び 負担金、 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債
				140		
86,882	65,131	383,069	250,916	125,303	19,041	419,600
356	293,842	540	102,597	674,884		964,400
255,425		24	8,464	204,040	264	68,100
3,935				66,349		
58		20	3,000	19,999		
88,194		93	1,951	814,974	11,605	17,500
134,468		8	7,658	12,056	36,450	1,157,100
3,755		166	300	19,262	5,029	1,049,400
14,602	4,000	388	200,645	808,628	136,767	523,900
				3,679		3,600
80,345						
668,020	362,973	384,308	575,531	2,749,314	209,156	4,203,600

第11表 一般会計歳出決算額性質別財源内訳

区 分	決 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	特	
				国庫支出金	県 支 出 金
1 人 件 費	11,948,527	10,763,617	1,184,910	216,007	447,486
うち職員給	7,585,452	6,930,513	654,939	42,521	337,939
2 物 件 費	10,693,619	6,551,964	4,141,655	1,907,901	95,893
3 維 持 補 修 費	1,141,770	1,032,902	108,868		281
4 扶 助 費	20,009,402	4,861,365	15,148,037	11,938,121	2,835,434
5 補 助 費 等	9,630,406	8,750,753	879,653	615,043	173,009
6 普通建設事業費	9,338,001	2,799,432	6,538,569	1,581,973	337,679
(1) 補助事業費	2,929,807	159,680	2,770,127	1,581,973	203,100
(2) 単独事業費	6,358,191	2,589,749	3,768,442		134,579
(3) 県営事業等 負担金等	50,003	50,003			
7 災害復旧事業費	35,286	22,590	12,696	5,417	
(1) 補助事業費	10,823	1,806	9,017	5,417	
(2) 単独事業費	24,463	20,784	3,679		
8 失業対策事業費					
9 公 債 費	5,243,671	5,163,326	80,345		
10 積 立 金	2,580,472	2,411,459	169,013		
11 投資及び出資金					
12 貸 付 金	1,145,120	265,420	879,700		
13 繰 出 金	1,876,830	767,730	1,109,100	151,689	793,711
合 計	73,643,104	43,390,558	30,252,546	16,416,151	4,683,493

注：職員給とは、一般職の職員及びフルタイム会計年度任用職員の給料及び職員手当（退職手当を除く。）をいう。

(単位：千円)

定 財 源 の 内 訳						
使用料及び び手数料	分担金及び 負担金、 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債
94,443	111,047			315,908	19	
69,041	100,577			104,861		
391,928	25,144	286,509	15,307	1,328,261	90,712	
51,009			3,013	3,365		51,200
154	153,542	153	86,079	134,554		
22,505	1,009	808	25,441	41,442	396	
27,636		56	445,691	42,405	118,029	3,985,100
3,962					17,792	963,300
23,674		56	445,691	42,405	100,237	3,021,800
				3,679		3,600
						3,600
				3,679		
80,345						
	72,231	96,782				
				879,700		
						163,700
668,020	362,973	384,308	575,531	2,749,314	209,156	4,203,600

第12表 一般会計普通建設事業費の状況

(単位：千円)

款	項	目	事業	決 算 額	前年度決算額	事 業 内 容
2	1	6	091	137,246	1,393,376	小坂井地域交流会館（仮称）整備事業費
2	1	7	010	22,880	0	受変電設備改修事業費
2	1	7	010	39,800	0	北庁舎給排水設備改修事業費
2	1	13	080	93,839	82,672	交通安全施設整備事業費
2	1	19	040	51,027	18,700	情報システム共通運営費
2	1	23	080	21,656	36,145	地区集会施設建設等事業費補助金
2	1	24	030	168,736	248,741	地区市民館施設整備費
2	1	28	030	402,878	55,250	音羽庁舎・音羽文化ホール空調設備改修事業費
3	1	7	010	33,671	13,652	ふれあいセンター管理運営費
3	1	9	010	120,314	4,950	社会福祉会館管理運営費
3	1	11	010	46,486	4,581	健康福祉センター管理運営費
3	1	13	010	82,169	5,226	小坂井文化センター管理運営費
3	2	1	100	61,544	0	児童福祉総務費負担金等
3	2	1	125	232,094	202,171	民間保育所建設費等補助金
3	2	2	030	56,947	162,409	公立保育所施設整備費
3	2	2	035	41,764	79,033	保育環境対策事業費
3	2	2	050	626,842	95,530	赤坂・長沢保育園統合事業費
3	2	2	060	47,652	2,273	小坂井東保育園改築事業費
4	1	12	010	22,700	7,290	合葬式市営墓地整備事業費
4	2	2	050	30,866	29,733	焼却灰最終処分場管理運営費
4	2	2	070	22,463	0	処理センター管理運営費
4	2	3	010	322,470	378,801	清掃工場管理運営費

(単位：千円)

款	項	目	事業	決算額	前年度決算額	事業内容
4	2	3	010	90,881	47,432	清掃工場長寿命化事業費
4	2	4	010	34,540	53,814	し尿処理施設管理運営費
6	1	3	951	167,452	1,810	産地パワーアップ事業費補助金 (繰越分)
6	1	5	010	40,726	34,013	単県土地改良事業費
6	1	5	040	25,296	23,653	土地改良施設維持管理適正化事業費
6	1	5	911	53,190	63,167	土地改良事業負担金等
6	2	1	020	38,013	24,187	小規模林道事業費
8	2	1	010 951	61,875	40,869	道路等維持補修事業費(繰越分含む)
8	2	1	030 952	147,357	146,034	橋りょう補修工事費(繰越分含む)
8	2	2	450 951	657,576	342,852	八幡駅周辺地区整備 事業費(繰越分含む)
8	2	2	500 952	363,766	443,726	市内道路整備事業費(繰越分含む)
8	2	3	020	42,857	0	橋りょう整備事業費
8	3	1	090	34,329	0	急傾斜地崩壊対策事業費
8	5	1	025	54,017	26,103	土地利用促進事業費
8	5	2	060	274,773	144,000	豊川宿伊奈土地区画整理事業支援事業費
8	5	3	010	128,392	31,029	上宿樽井線(市田野口工区)整備事業費
8	5	3	030 951	38,697	56,599	御津為当線整備事業費(繰越分含む)
8	5	3	090	78,956	88,727	篠束野口線改良事業費
8	5	3	100	96,082	64,557	桜町千両線整備事業費
8	5	3	110	21,414	0	城跡市役所線整備事業費
8	5	3	120	47,691	8,139	蔵子線整備事業費
8	5	4	020	59,135	5,846	豊川西部土地区画整理地内 公園整備事業費

(単位：千円)

款	項	目	事業	決 算 額	前年度決算額	事 業 内 容
8	5	4	085 951	253,207	41,682	赤塚山公園整備事業費（繰越分含む）
8	5	4	140 952	135,383	31,227	豊川公園整備事業費（公園緑地課） （繰越分含む）
8	5	4	490	23,916	79,859	都 市 公 園 整 備 事 業 費
8	5	4	510	22,524	44,875	都 市 公 園 維 持 管 理 費
8	5	5	010	26,418	9,087	赤 塚 山 公 園 管 理 運 営 費
8	6	1	010	25,270	22,750	市 営 住 宅 維 持 管 理 費
8	6	2	030	43,861	52,913	市 営 住 宅 外 壁 等 改 修 事 業 費
8	6	2	100	54,620	94,811	市 営 住 宅 耐 震 事 業 費
9	1	2	031	21,307	0	消 防 団 維 持 管 理 費 （新型コロナウイルス対策）
9	1	3	010	97,695	12,426	消 防 施 設 整 備 事 業 費
9	1	3	050	103,785	99,204	消 防 車 両 等 購 入 費
9	1	5	060 951	894,912	653,021	防 災 行 政 無 線 整 備 事 業 費（繰越分含む）
10	2	1	020	40,625	0	小 学 校 校 舎 出 入 口 庇 改 修 事 業 費
10	2	1	040	28,851	37,844	小 学 校 防 犯 対 策 事 業 費
10	2	1	120 955	81,962	182,515	小 学 校 環 境 対 策 事 業 費（繰越分含む）
10	2	3	050 951	163,789	152,427	小 学 校 校 舎 外 壁 等 改 修 事 業 費 （繰越分含む）
10	2	3	180	788,221	36,132	国 府 小 学 校 校 舎 改 修 事 業 費
10	3	1	020	27,344	0	中 学 校 校 舎 出 入 口 庇 改 修 事 業 費
10	3	1	100 954	20,868	330,610	中 学 校 環 境 対 策 事 業 費（繰越分含む）
10	4	4	050	73,119	22,550	中 央 図 書 館 空 調 設 備 改 修 事 業 費
10	4	4	050	57,463	4,579	中 央 図 書 館 外 壁 等 改 修 事 業 費
10	4	7	080	92,123	0	小 坂 井 生 涯 学 習 セ ン タ ー 管 理 運 営 費

(単位：千円)

款	項	目	事業	決 算 額	前年度決算額	事 業 内 容
10	5	2	080	124,326	13,243	体 育 施 設 営 繕 費
10	5	2	090	64,460	305,107	豊川公園整備事業費（スポーツ課）
10	5	4	040	28,978	34,540	食 器 等 購 入 費

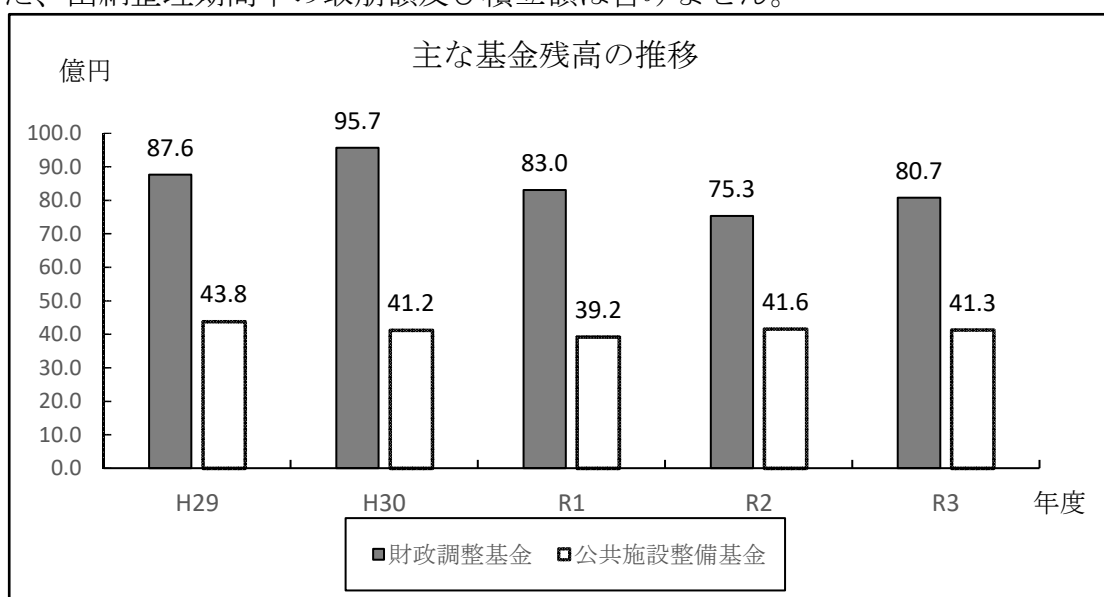
令和3年度決算額20,000千円以上の事業を掲載しました。

第13表 一般会計基金の状況

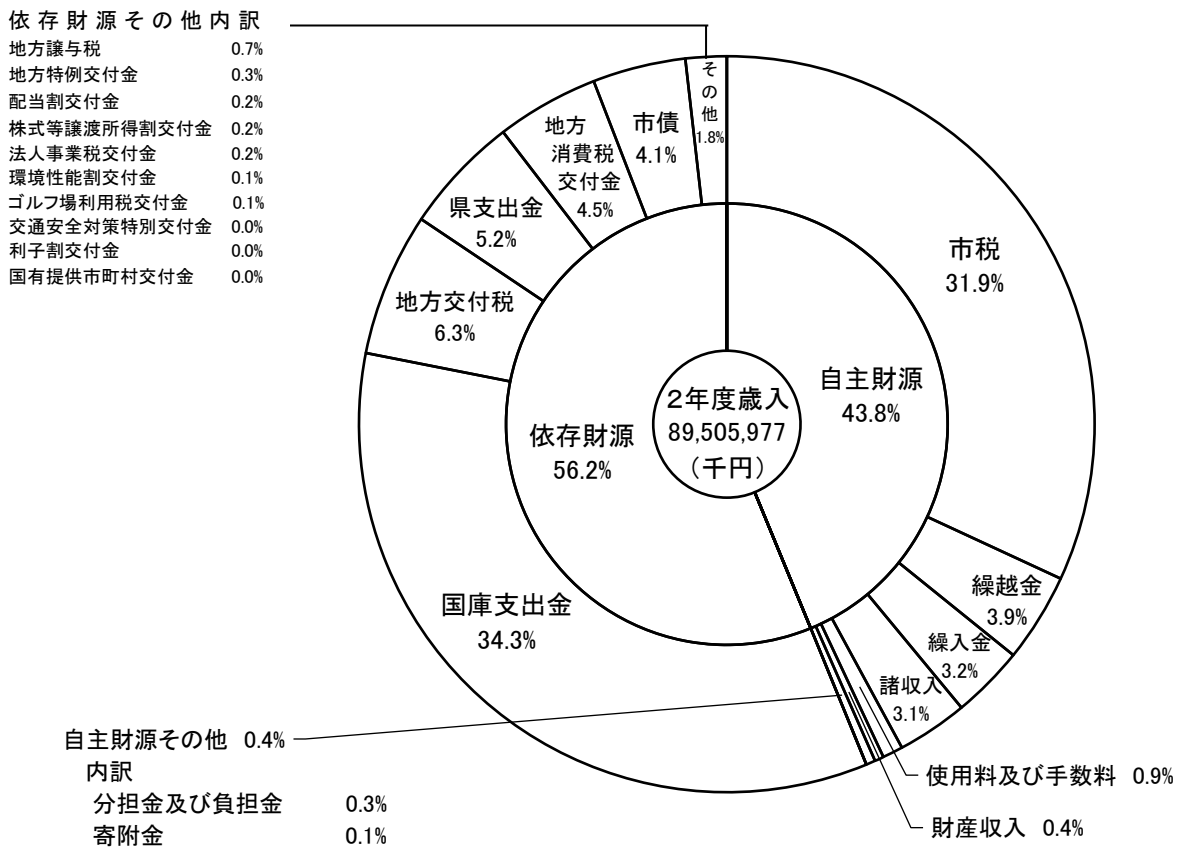
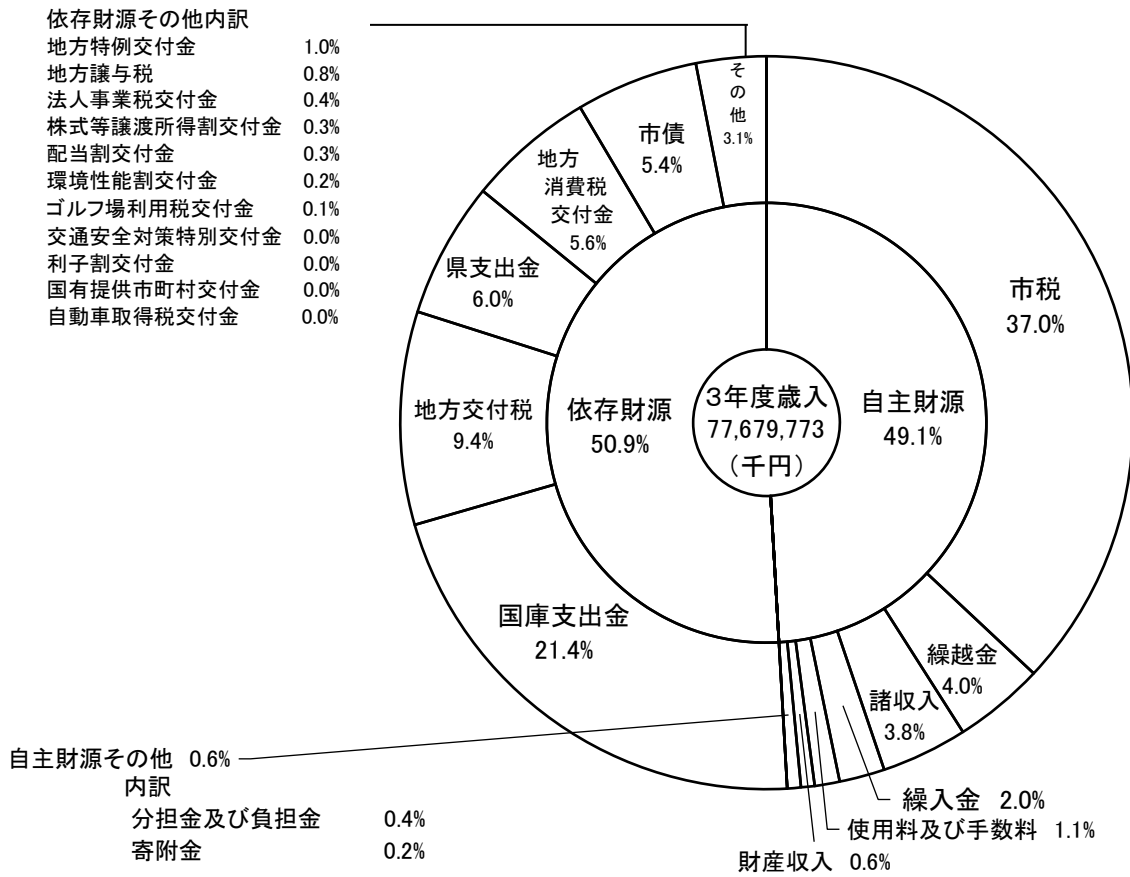
(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		
		取崩額	積立額	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	7,533,542	929,641	1,465,102	8,069,003
減 債 基 金	40,129		33	40,162
職 員 退 職 手 当 基 金	8,473		7	8,480
公 共 施 設 整 備 基 金	4,155,465	500,000	479,436	4,134,901
ま ち づ く り 振 興 基 金	1,001,680	1,309	1,640	1,002,011
と よ か わ 応 援 基 金	28,727		118,330	147,057
文 化 施 設 整 備 基 金	2,306,647		1,909	2,308,556
文 化 の ま ち づ く り 基 金	73,639	495	25	73,169
地 域 福 祉 基 金	185,506	40,000	204,000	349,506
子 ども ・ 子 育 て 応 援 基 金	453,270	60,787	300,000	692,483
森 林 環 境 保 全 基 金	14,593			14,593
防 災 基 金	200,547		166	200,713
教 育 振 興 基 金	236,344		4,298	240,642
温 泉 施 設 整 備 基 金	112,174		93	112,267
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	213,029			213,029
合 計	16,563,765	1,532,232	2,575,039	17,606,572

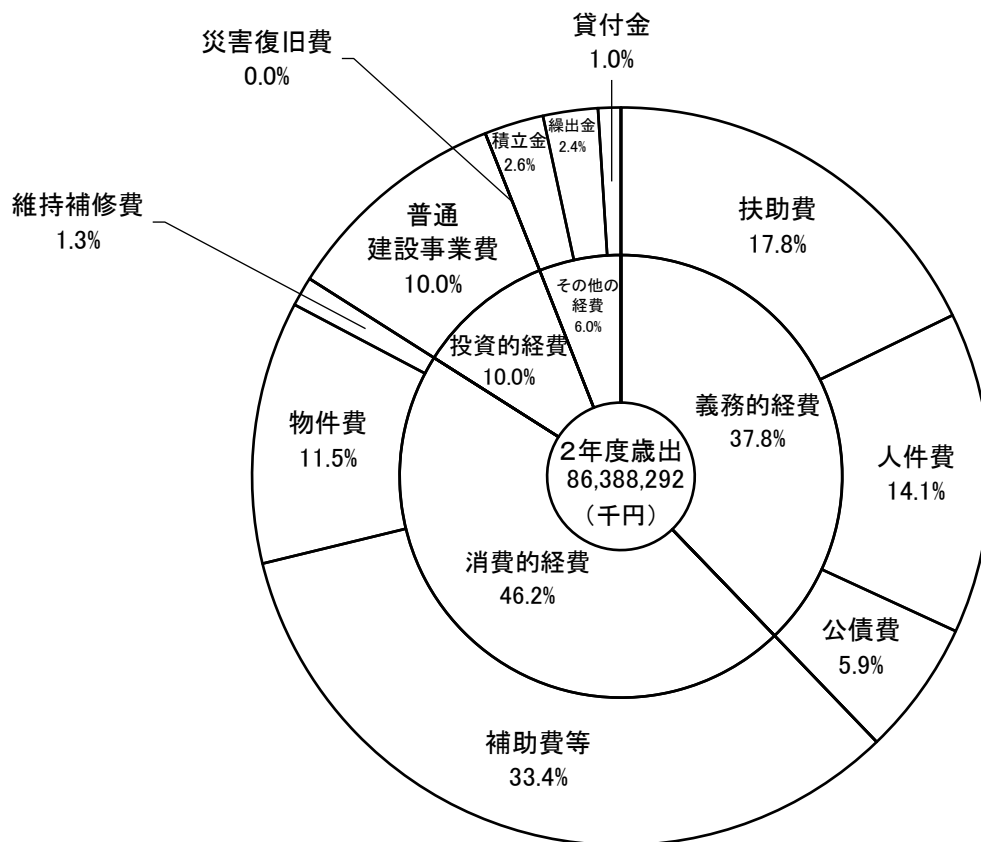
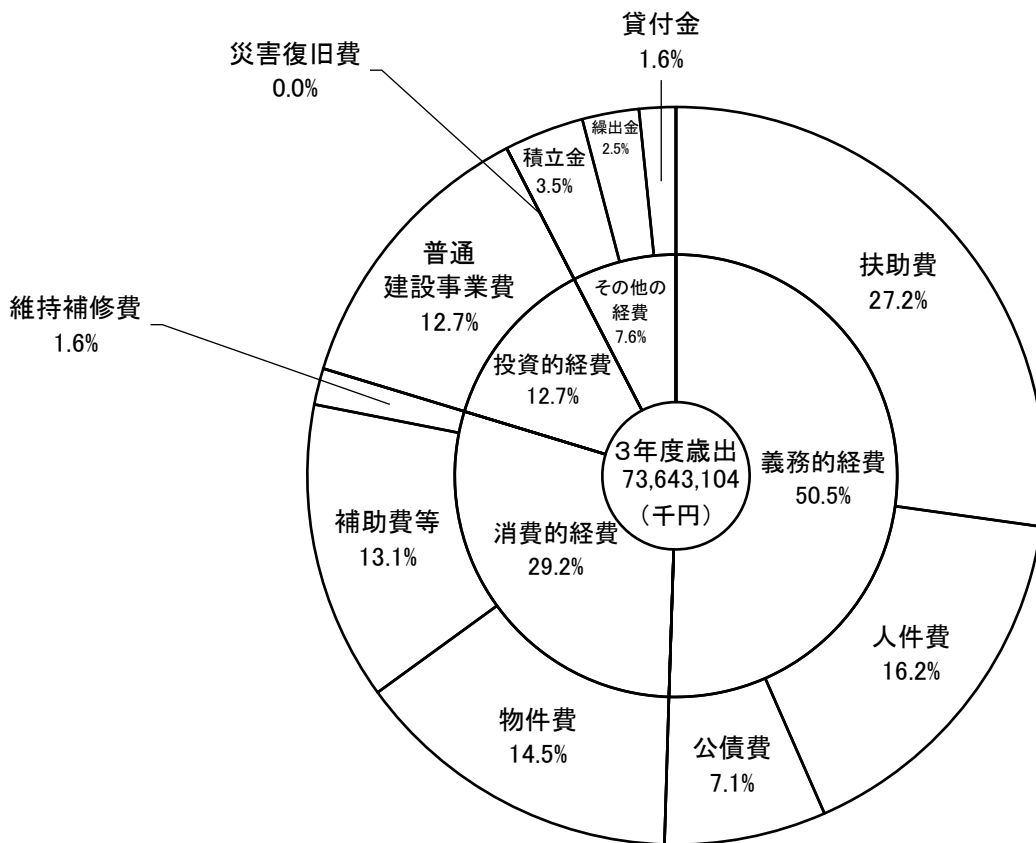
※ 「千円」単位で端数整理をしているため、令和2年度末現在高から取崩額、積立額を加除した額と年度末現在高が一致しない場合があります。
また、出納整理期間中の取崩額及び積立額は含みません。



第1図 歳入構成比（一般会計）



第2図 歳出構成比（一般会計）



財政指標の推移

【財政力指数】 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値をいいます。この数値が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると普通交付税が交付されません。

本市においては、0.84です。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額	28,247,015千円	28,943,276千円	30,293,169千円	31,522,566千円
基準財政収入額	24,762,260	24,980,367	25,931,685	24,961,352
標準税収入額	31,667,641	31,926,365	32,960,060	31,627,902
標準財政規模	38,767,362	38,757,056	39,985,793	42,200,371
財政力指数(単年度)	0.88	0.86	0.86	0.79
財政力指数(3年平均)	0.88	0.87	0.87	0.84

【公債費負担比率】 公債費に充当された一般財源の一般財源収入総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示すものです。

本市においては、10.7%です。

【実質収支比率】 実質収支の標準財政規模に対する比率で、財政の健全度を計る指標とされています。

本市においては、8.9%です。

【経常収支比率】 市税（都市計画税を除く。）や普通交付税、地方譲与税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、これが小さいほど新たな行政需要に弾力的に対応し、あるいは経済変動等に的確に対処することができます。

本市においては、88.9%です。

【経常一般財源比率】 経常的に収入される一般財源の標準財政規模に対する比率で、これが高いほど一般財源の「ゆとり」があるものとされています。

本市においては、94.7%です。

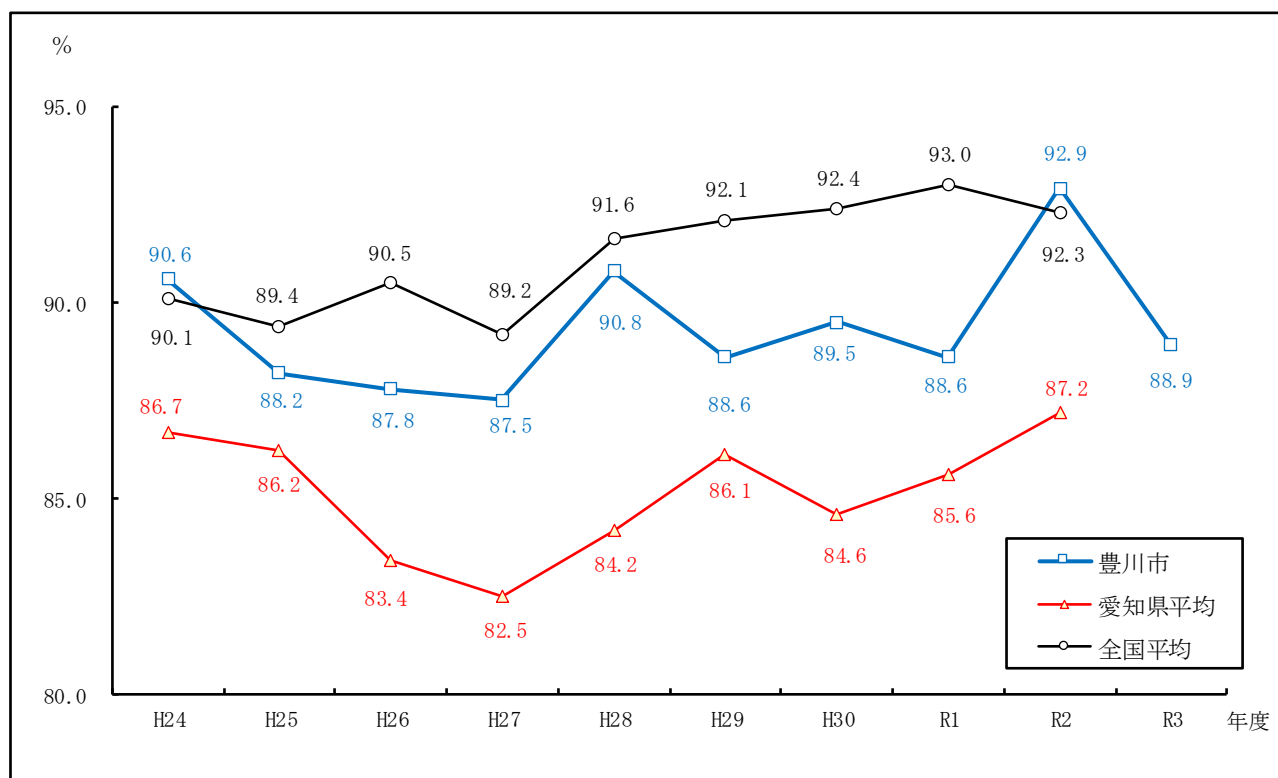
(普通会計)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
公債費負担比率	16.1	15.1	13.7	11.9	11.8	11.1	11.2	10.6	10.5	10.7
実質収支比率	5.3 (5.9)	5.9 (6.5)	7.6 (8.4)	8.8 (9.5)	7.4 (7.9)	8.6 (9.2)	7.4 (7.9)	8.3 (8.8)	7.2 (7.6)	8.9 (9.9)
経常収支比率	90.6 (93.4)	88.2 (93.9)	87.8 (91.0)	87.5 (89.3)	90.8 (90.8)	88.6 (88.6)	89.5 (89.5)	88.6 (88.6)	92.9 (92.9)	88.9 (88.9)
経常一般財源比率	94.9 (92.1)	95.9 (90.1)	97.7 (94.2)	97.8 (95.7)	94.4 (94.4)	96.0 (96.0)	94.7 (94.7)	96.4 (96.4)	94.4 (94.4)	94.7 (94.7)

※ 実質収支比率の（ ）は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含まない。

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の（ ）は、臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除く。

経常収支比率



地方公共団体財政健全化法の指標の推移

【健全化判断比率及び資金不足比率】 平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、自主的な改善努力による財政健全化の対象として早期健全化基準（公営企業は経営健全化基準）、国等の関与による確実な再生の対象として財政再生基準が定められました。平成20年度決算から各基準を上回る場合はそれぞれ財政健全化計画（公営企業は経営健全化計画）、財政再生計画を策定することとなっております。

なお、各基準の対象となる健全化判断比率の財政指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標で、一つでも該当すれば対象となります。また、公営企業においては資金不足比率のみが対象指標となります。

1 健全化判断比率

【実質赤字比率】 歳出に対する歳入の不足額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが発生している場合は単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。対象範囲は普通会計で、令和3年度における早期健全化基準は11.40%、財政再生基準は20.00%となります。

本市においては、「－」（暫定値）です。

実質赤字比率については、黒字決算となっておりますので比率がありません。

【連結実質赤字比率】 地方公共団体の会計ごとの歳出に対する歳入の不足額と剰余額を合算した額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが発生している場合は地方公共団体全体として単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。対象範囲は普通会計及び公営事業会計で、令和3年度における早期健全化基準は16.40%、財政再生基準は30.00%となります。

本市においては、「－」（暫定値）です。

連結実質赤字比率については、黒字決算となっておりますので比率がありません。

【実質公債費比率】 地方債協議制度の導入に伴い、平成17年度決算から「起債制限比率」に一定の見直しを行った新たな指標として用いることとされたもので、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が臨時財政対策債を加えた標準財政規模に占める割合を表すものです。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合で、早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%です。

なお、過去3年間の平均が18.0%を超える団体は地方債発行の際に許可が必要となるとされています。

本市においては、△1.3%（暫定値）です。

【将来負担比率】 地方公共団体が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが高いほど地方公共団体にとっての将来負担が多いことを示します。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第3セクター等で、早期健全化基準は350.0%となります。財政再生基準は当該指標にはありません。

本市においては、「－」（暫定値）です。

将来負担比率については、将来負担額より充当可能財源等が多いため、比率がありません。

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	6.2	4.9	3.5	2.1	0.9	△0.1	△1.1	△1.9	△1.5	△1.3
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2 資金不足比率

【資金不足比率】 公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率で、これが発生している場合は公営企業として経営状況に問題があることを示します。対象範囲は公営企業会計ごとで、経営健全化基準は20.0%となります。

本市の公営企業においては、「—」（暫定値）です。

資金不足比率については、各会計とも黒字決算になっていますので比率がありません。

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
公 営 企 業	豊川西部土地 区画整理事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	豊川駅東土地 区画整理事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	公共下水道 事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	農業集落 排水事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	下水道事業								—	—	—
	病院事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」については、平成31年4月1日より地方公営企業法が適用されたことに伴い、企業会計である「下水道事業」へ移行しました。

特 別 会 計

特別会計決算の状況について

1 決算規模

令和3年度豊川市の特別会計（10会計）の決算規模は次のとおりです。

歳入総額 19,710,161千円、対前年度72,542千円・0.4%の増加。

歳出総額 18,215,637千円、対前年度19,236千円・0.1%の増加。

2 決算収支

実質収支 総額1,485,048千円。会計別にみると、豊川西部土地区画整理事業、国民健康保険、後期高齢者医療、一宮財産区管理事業、赤坂財産区管理事業、長沢財産区管理事業、萩財産区管理事業が増加し、豊川駅東土地区画整理事業、公共駐車場事業については減少しています。また、土地取得については前年度同額です。

単年度収支 総額43,830千円の黒字決算。

3 会計別内訳

(1) 豊川西部土地区画整理事業

豊川西部土地区画整理事業は、平成11年2月の仮換地指定を受け、道路築造工事、整地工事及び移転補償などを実施しました。

歳入 359,391千円、対前年度78,394千円・17.9%の減少。歳入の主なものは、繰越金259,179千円（構成比72.1%）、保留地予定地処分予約金60,054千円（同16.7%）です。

歳出 86,642千円、対前年度91,964千円・51.5%の減少。歳出の主なものは、区画道路築造等工事費57,087千円（同65.9%）、物件移転等補償費13,703千円（同15.8%）、草刈等委託料5,237千円（同6.0%）です。

(2) 豊川駅東土地区画整理事業

豊川駅東土地区画整理事業は、平成10年12月の仮換地指定を受け、道路築造工事、整地工事及び移転補償などを実施しました。

歳入 364,555千円、対前年度97,160千円・21.0%の減少。歳入の主なものは、一般会計繰入金192,409千円（構成比52.8%）、繰越金154,514千円（同42.4%）です。

歳出 246,549千円、対前年度60,652千円・19.7%の減少。歳出の主なものは、区画道路築造等工事費109,151千円（同44.3%）、物件移転等補償費105,387千円（同42.7%）、上水道新設等工事費負担金14,049千円（同5.7%）です。

(3) 公共駐車場事業

公共駐車場事業は、豊川駅東駐車場、追分駐車場、愛知御津駅前公共駐車場、西小坂井駅前公共駐車場、諏訪第1公共駐車場及び諏訪第2公共駐車場の管理運営を指定管理者に委託しました。

歳入 139,129千円、対前年度107,130千円・43.5%の減少。歳入の主なものは、駐車場使用料59,123千円（同42.5%）基金繰入金53,000千円（構成比38.1%）、繰越金23,989千円（同17.2%）です。

歳出 119,759千円、対前年度102,512千円・46.1%の減少。歳出の主なものは、愛知御津駅前公共駐車場整備工事費65,018千円（同54.3%）、公債費22,405千円（同18.7%）、指定管理料21,860千円（同18.3%）です。

(4) 国民健康保険

国民健康保険事業は、被保険者数（年間平均）34,931人、対前年度849人・2.4%の減少となりました。

歳入 16,100,596千円、対前年度479,255千円・3.1%の増加。歳入の主なものは、県支出金10,409,367千円（構成比64.7%）、国民健康保険料3,504,401千円（同21.8%）、一般会計繰入金1,164,779千円（同7.2%）、繰越金979,443千円（同6.1%）です。

歳出 15,046,541千円、対前年度404,642千円・2.8%の増加。歳出の主なものは、保険給付費10,184,468千円（同67.7%）、国民健康保険事業費納付金4,536,889千円（同30.2%）です。

(5) 後期高齢者医療

後期高齢者医療事業は、被保険者数（年度末）26,212人、対前年度850人・3.4%の増加となりました。

歳入 2,725,626千円、対前年度62,223千円・2.3%の増加。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料2,163,541千円（構成比79.4%）、一般会計繰入金479,642千円（同17.6%）です。

歳出 2,708,256千円、対前年度59,817千円・2.3%の増加。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,609,361千円（同96.3%）です。

(6) 土地取得

歳入 1,527千円、対前年度189,028千円・99.2%の減少。歳入は、繰越金1,407千円（同92.1%）、財産収入120千円（構成比7.9%）です。

歳出 120千円、対前年度189,028千円・99.9%の減少。歳出は、一般会計繰出金120千円（同100.0%）です。

(7) 一宮財産区管理事業

一宮財産区管理事業は、一宮財産区区有林の植栽木を有効に管理することができました。

歳入 824千円、対前年度360千円・77.6%の増加。歳入の主なものは、基金繰入金390千円（同47.3%）、繰越金367千円（構成比44.5%）です。

歳出 177千円、対前年度79千円・80.6%の増加。歳出の主なものは、一宮財産区管理委員会報酬138千円（同78.0%）、一宮財産区管理基金積立金30千円（同16.9%）です。

(8) 赤坂財産区管理事業

赤坂財産区管理事業は、赤坂財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 3,284千円、対前年度96千円・3.0%の増加。歳入の主なものは、繰越金1,987千円（構成比60.5%）、財産収入906千円（同27.6%）です。

歳出 1,143千円、対前年度58千円・4.8%の減少。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料816千円（同71.4%）、赤坂財産区管理委員会報酬210千円（同18.4%）です。

(9) 長沢財産区管理事業

長沢財産区管理事業は、長沢財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 4,119千円、対前年度347千円・9.2%の増加。歳入の主なものは、基金繰入金2,400千円（構成比58.3%）、繰越金1,703千円（同41.3%）です。

歳出 1,788千円、対前年度281千円・13.6%の減少。歳出の主なものは、財産区管理保

全委託料1,258千円(同70.3%)、財産区運営委託料311千円(同17.4%)です。

(10) 萩財産区管理事業

萩財産区管理事業は、萩財産区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 11,110千円、対前年度1,973千円・21.6%の増加。歳入の主なものは、基金繰入金7,100千円(構成比63.9%)、繰越金3,669千円(同33.0%)です。

歳出 4,662千円、対前年度807千円・14.8%の減少。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料3,662千円(同78.6%)、財産区運営委託料446千円(同9.6%)です。

4 会計別地方債年度末現在高

借入残高のある特別会計の地方債年度末現在高の推移は、次のとおりです。

年度	公共駐車場事業
令和元	107,679千円
2	85,830
3	63,892

5 特別会計基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		
		取崩額	積立額	年度末現在高
公共駐車場事業基金	115,381	53,000	51	62,432
国民健康保険事業基金	606,462		502	606,964
土地開発基金	830,000			830,000
一宮財産区管理基金	36,406	390	30	36,046
赤坂財産区管理基金	5,333		5	5,338
長沢財産区管理基金	34,722	2,400	9	32,331
萩財産区管理基金	181,218	7,100	221	174,339
合 計	1,809,522	62,890	818	1,747,450